

労働力からみた北陸地域における 集落営農の変化と現状

令和8年3月

北陸農政局統計部

も く じ

分析の概要	1
1 経営主・農業従事者の年齢、後継者に係る分析	
（1）経営主の年齢階層別にみた集落営農数の状況 — 令和6年8月公表値の再掲 —	3
（2）後継者の有無別にみた集落営農数の状況 — 令和6年8月公表値の再掲 —	4
（3）経営主の年齢階層別にみた後継者の有無別集落営農数の状況	5
（4）設立年次別にみた経営主の年齢階層別集落営農数の状況	6
（5）設立年次別にみた後継者の有無別集落営農数の状況	7
（6）経営耕地面積規模別にみた農業従事者平均年齢階層別集落営農数の状況	8
2 農業従事者数（全体）に係る分析	
（1）集落営農の単位当たり農業従事者数及び経営耕地面積の推移	9
（2）農業従事者数規模別にみた集落営農数の推移	10
（3-1）経営耕地面積規模別にみた農業従事者数規模別集落営農数の推移	11
（3-2）経営耕地面積規模別にみた農業従事者数規模別集落営農数の状況	12
3 投下労働規模に係る分析	
（1）農業投下労働規模別にみた集落営農数の推移	13
（2-1）経営耕地面積規模別にみた農業投下労働規模別集落営農数の推移	14
（2-2）経営耕地面積規模別にみた農業投下労働規模別集落営農数の状況	15
4-1・2 まとめ	16

- 補完資料 -

補 1 農業従事者数（内部従事者・外部従事者（常雇い・臨時雇い）別）に係る分析

- (1) 集落営農の経営耕地面積規模別にみた内部・外部従事者数の状況 18
- (2) 集落営農の経営耕地面積規模別にみた内部・外部従事者数割合の状況 19
- (3) 外部従事者数規模別にみた集落営農数の推移 20
- (4) 外部従事者数規模別にみた集落営農数の推移（外部従事者のいる集落営農数=100）… 21

補 2 法人・非法人別にみた分析

- (1) 農業従事者の平均年齢階層別集落営農数の状況 22
- (2) 農業従事者数規模別集落営農数の状況 23
- (3) 外部従事者数規模別集落営農数の状況 24
- (4) 外部従事者数規模別集落営農数の状況（外部従事者のいる集落営農数=100） 25
- (5) 農業投下労働規模別集落営農数の状況 26

補 3 主な農業経営組織別にみた分析

- (1) 農業従事者平均年齢階層別集落営農数の状況 27
- (2) 農業従事者数規模別集落営農数の状況 28
- (3) 外部従事者数割合区分別集落営農数の状況 29
- (4) 農業投下労働規模別集落営農数の状況 30

用語の解説等 31

分析の概要

1 分析の目的

集落営農組織の育成・確保に係る施策の推進等に資することを目的として昨年分析した「データで見る北陸の集落営農」（令和6年8月北陸農政局ホームページに掲載）を基に、集落営農組織の設立年次別にみた経営主・構成員の年齢や後継者の確保状況のほか、経営耕地面積規模別にみた集落営農組織の労働力（農業従事者※1）の確保状況や農業投下労働※2規模等について深掘り分析を行ったものである。

2 分析の手法

農林水産省大臣官房統計部で実施している「集落営農実態調査」と「農林業センサス」で把握している当該組織の生産状況、経営主や後継者の状況等の情報を紐づけ（マッチング）し、集落営農組織の営農状況について深掘り分析を実施した。

3 使用したデータ

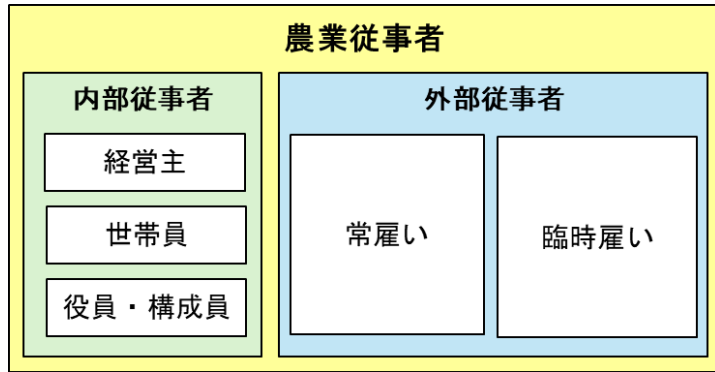
- ① 集落営農実態調査（平成22・27・令和2年）
- ② 2010年世界農林業センサス（平成22年）
2015年農林業センサス（平成27年）
2020年農林業センサス（令和2年）

4 利用上の注意

本分析は、「集落営農実態調査」と「農林業センサス」の個票レベルでマッチング（数は巻末の「用語の解説等」を参照）できた集落営農（農業経営体）を母数としたものであることから、各種階層別の分析においては集落営農数の少ない階層もあり、分析結果に偏りがある場合もあるので、利用に当たっては留意されたい。

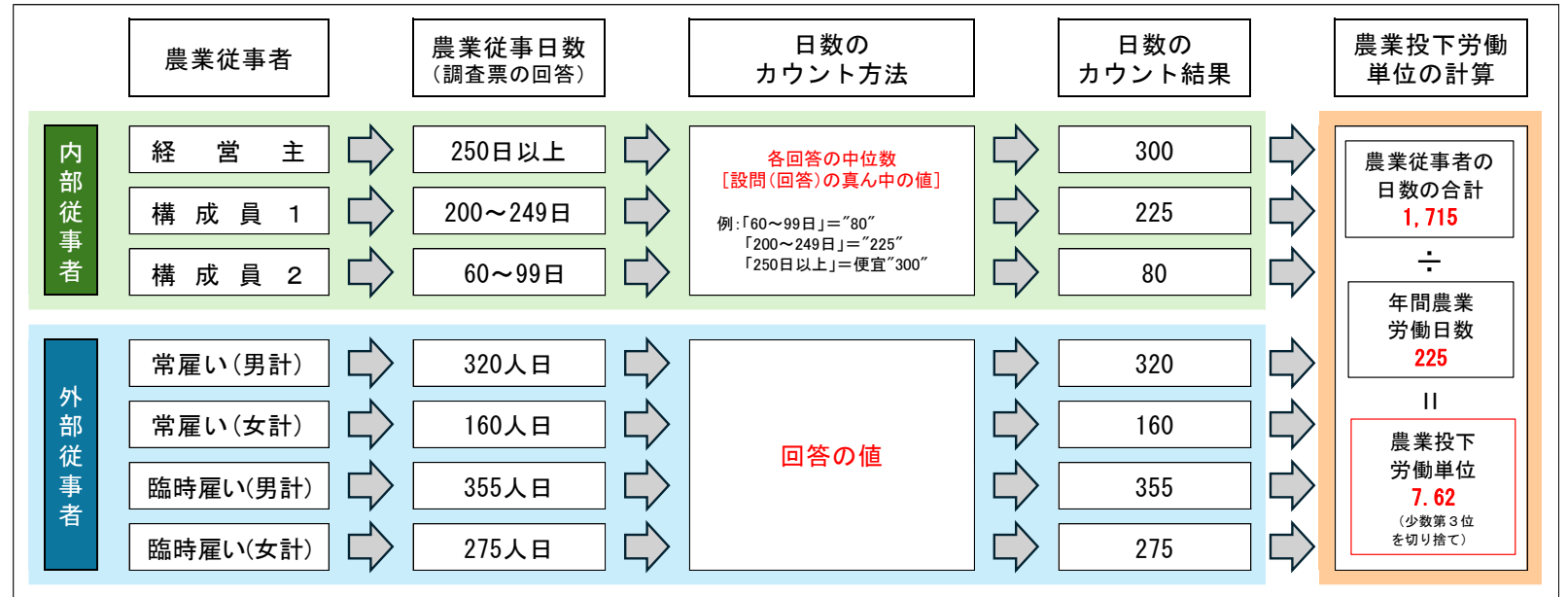
なお、今回の分析では、令和6年8月に公表した分析対象集落営農から畜産物（牛・豚・採卵鶏・ブロイラー）を飼養している集落営農を除いているため、例えば、令和2年の北陸全体の集計経営体数（1,892経営体）と前回分析した集計経営体数（1,899経営体）とは一致しない。

※ 1 農業従事者の概念図



注：本分析における農業従事者とは、農林業センサスにおける農業従事者とは異なり、同一経営体に属し農業に従事した経営主、世帯員、役員・構成員、常雇い及び臨時雇いをいう。
 なお、農業と農業生産関連事業への従事日数があわせて60日未満の役員・構成員が一部含まれている。

※ 2 農業投下労働の概念図（事例）

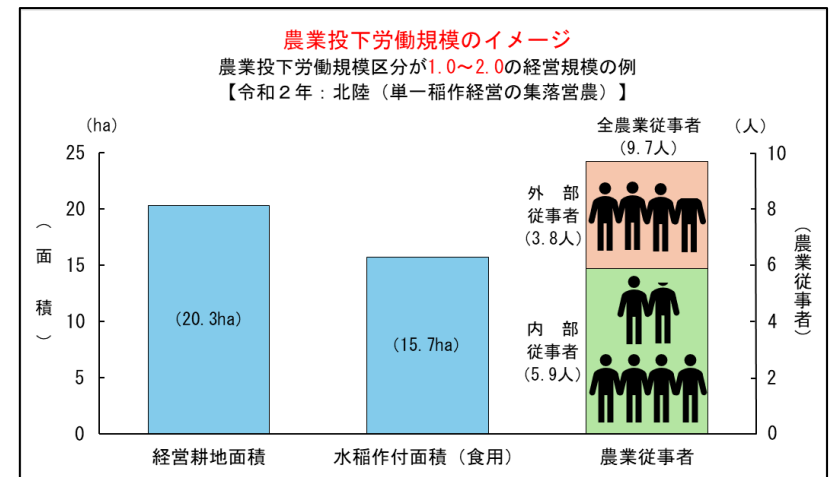


農業投下労働単位とは、農業経営に投下された総労働量を標準化した値で比較するため、同一経営体に属する世帯員、経営主、役員・構成員、常雇い及び臨時雇い各者の農業投下労働日数（一部推計値）の合計値を225で除して算出したものであり、**年間農業労働日数225日（1日8時間換算で年間1,800時間）を「1単位」として表している。**

例えば、上図のように、ある集落営農が回答した各農業従事者の農業従事日数を基に算出した1年間の総農業投下労働日数（農業従事者の日数の合計）が**1,715（人日）**になったとすると、農業投下労働単位は総農業投下労働日数を**225（日）**で除して算出した**7.62**と評価される。

参考までに、北陸における令和2年単一稲作経営で**農業投下労働単位区分が1.0~2.0階層**の集落営農の各種経営規模の平均値をみると、右図のように**経営耕地面積は20.3ha、水稲作付面積は15.7ha、全農業従事者数は9.7人**となっている。

なお、農業投下労働単位を算出するための農業従事日数については、回答用紙に記載されている内部従事者の「農業従事日数階層」の中位数を用いて算出したものであり、実総労働日数を基に算出していないので留意されたい。

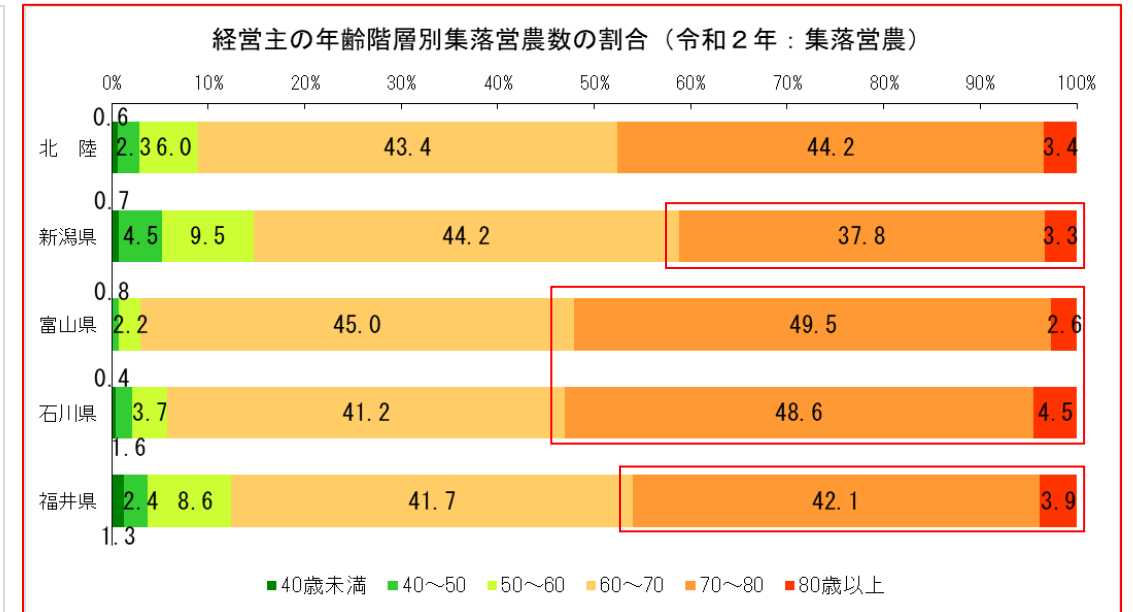
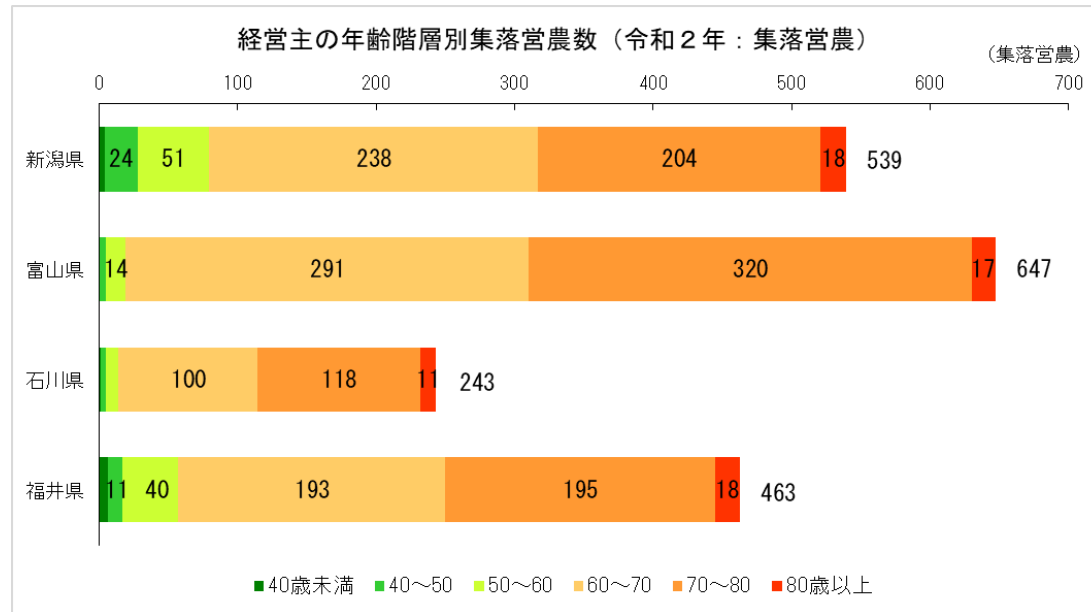


資料：農林水産省統計部「集落営農実態調査及び農林業センサス」（組替集計） [調査票情報を用いて北陸農政局統計部が集計]

1 経営主・農業従事者の年齢、後継者に係る分析

(1) 経営主の年齢階層別にみた集落営農数の状況 — 令和6年8月公表値の再掲※ —

北陸における令和2年経営主年齢階層別集落営農数の割合をみると、70歳以上の経営主の割合は新潟県及び福井県では5割を切っているが、富山県及び石川県においては5割を超えている。

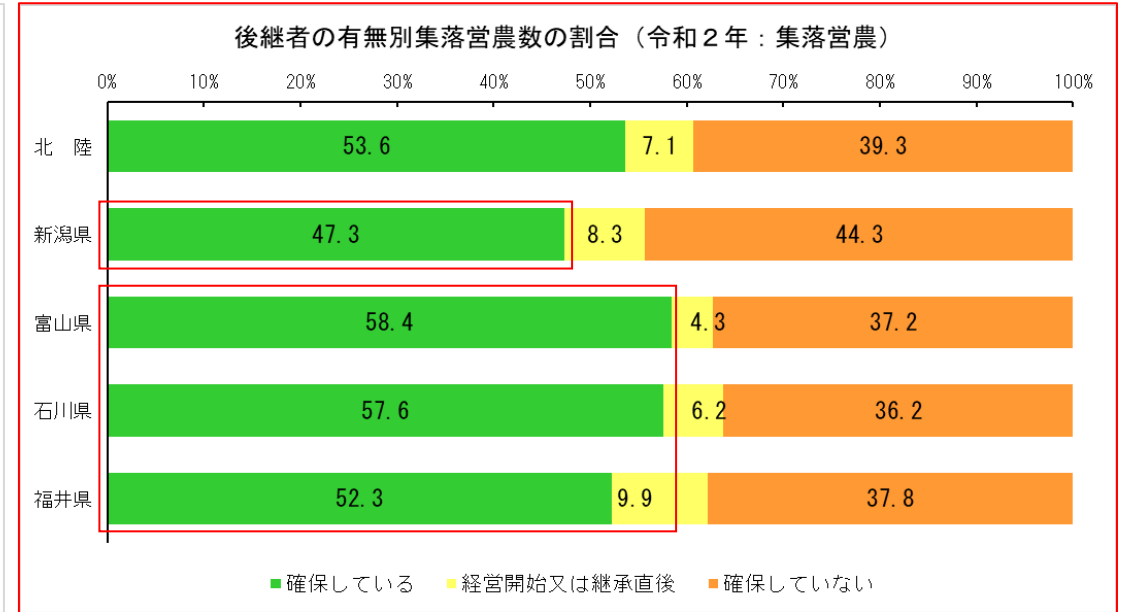
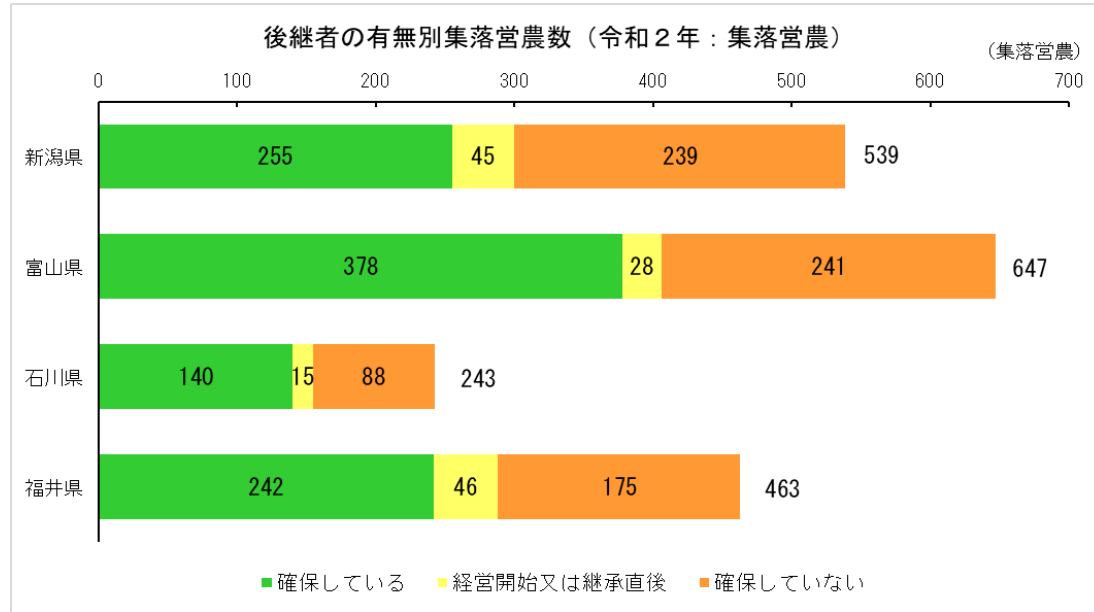


※ 本分析では、令和6年8月に公表した分析対象集落営農から畜産物（牛・豚・採卵鶏・ブロイラー）を飼養している集落営農を除いているため、全体の集落営農数及び年齢階層別割合は前回公表結果と一致しない（1の（2）においても同じ。）。

1 経営主・農業従事者の年齢、後継者に係る分析

(2) 後継者の有無別にみた集落営農数の状況 — 令和6年8月公表値の再掲 —

北陸における令和2年後継者の有無別集落営農数の割合をみると、後継者を確保している集落営農数の割合は富山県、石川県及び福井県においては5割を超えているが、新潟県は5割を下回っている。

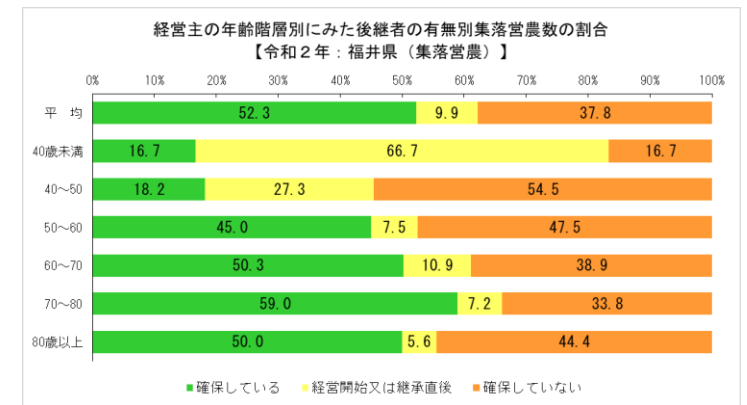
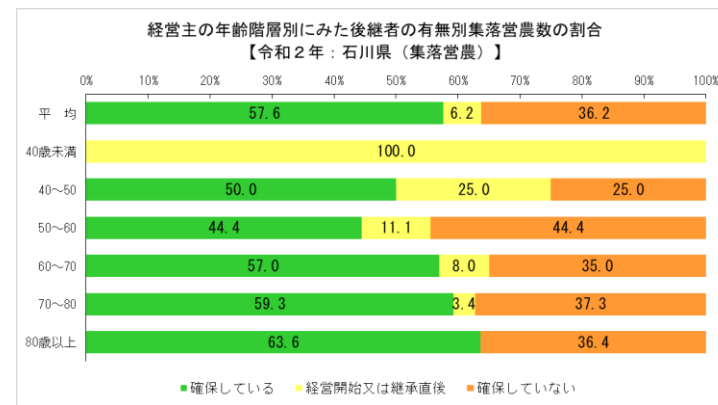
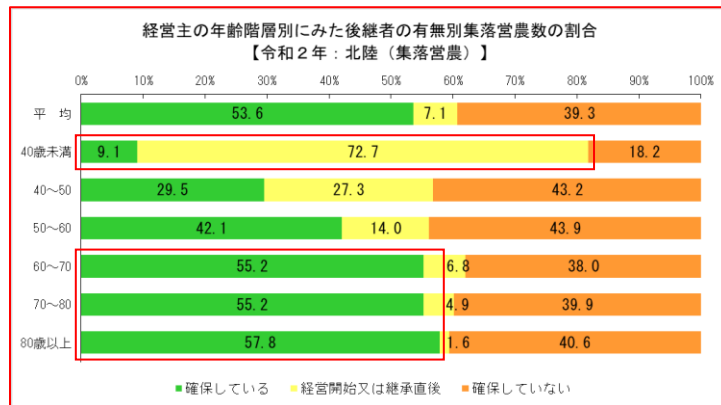
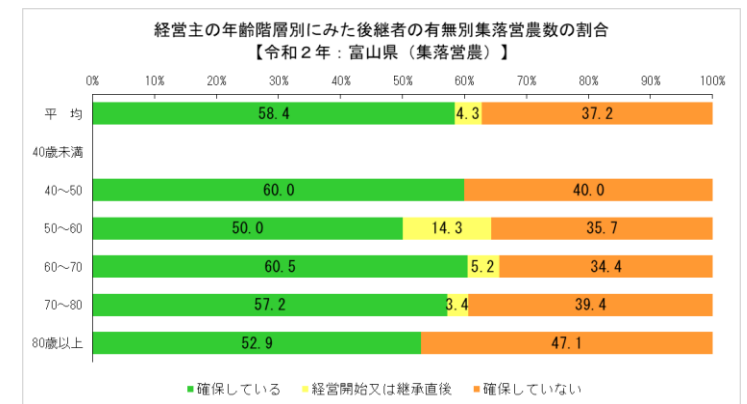
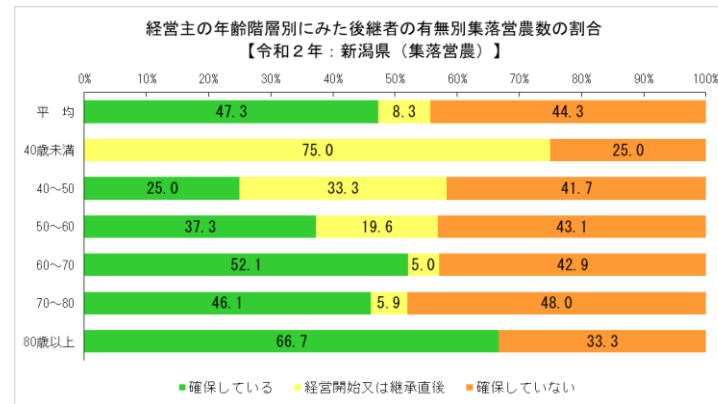
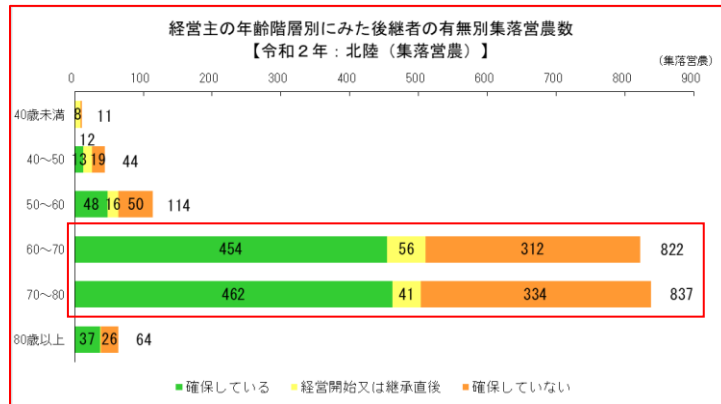


1 経営主・農業従事者の年齢、後継者に係る分析

(3) 経営主の年齢階層別にみた後継者の有無別集落営農数の状況

北陸における令和2年経営主の年齢階層別集落営農数を後継者の有無別にみると、60～70歳未満及び70歳～80歳未満階層が同程度で他の階層より多くなっており、60歳以上の各階層では5割以上の集落営農が後継者を確保している。

一方、40歳未満階層では後継者を確保している集落営農は1割にも満たないが、経営を開始または継承直後のため5年以内に農業を引き継ぐ者がいない集落営農を合わせると8割以上を占めている。

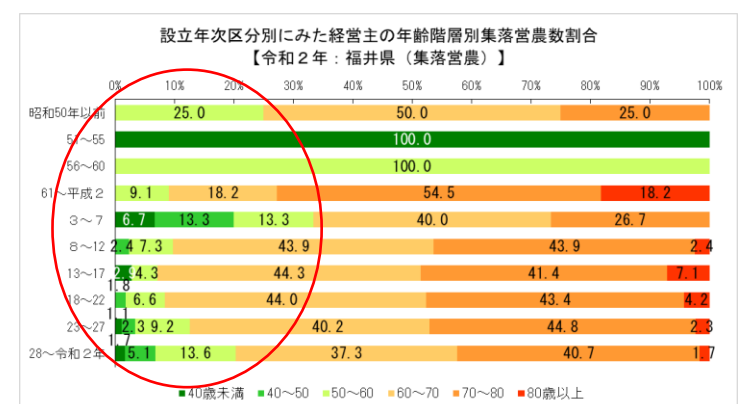
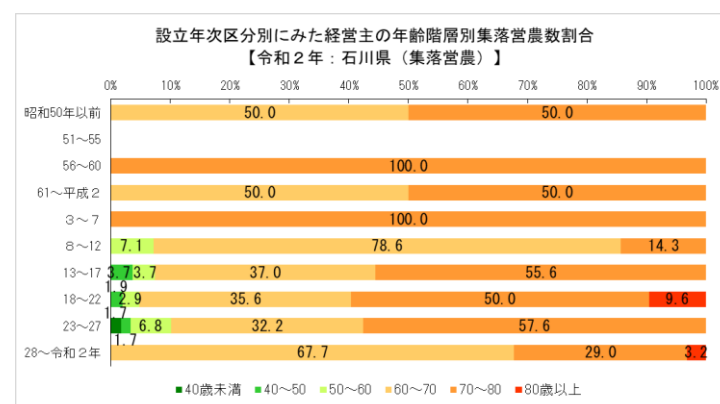
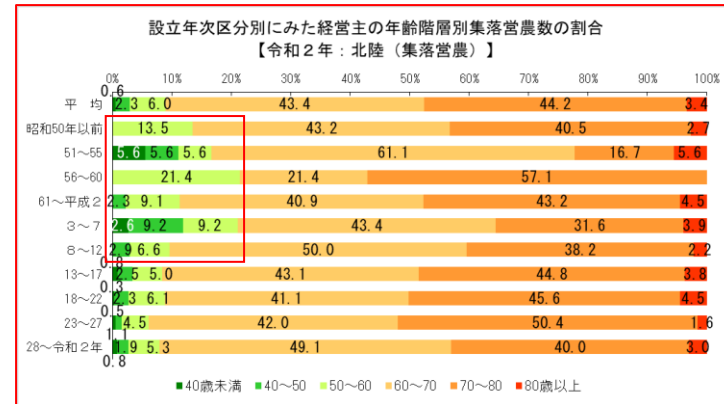
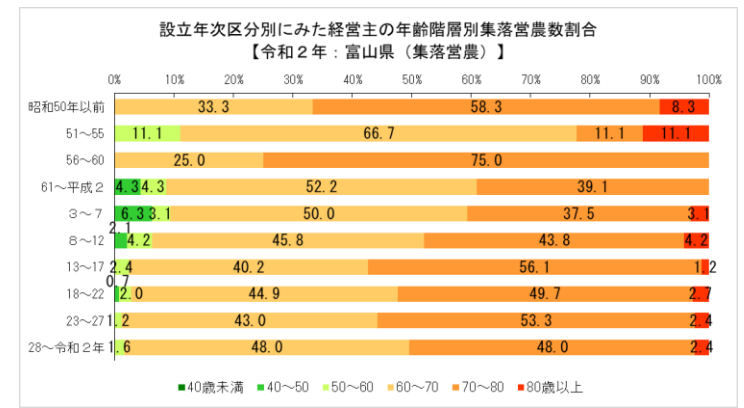
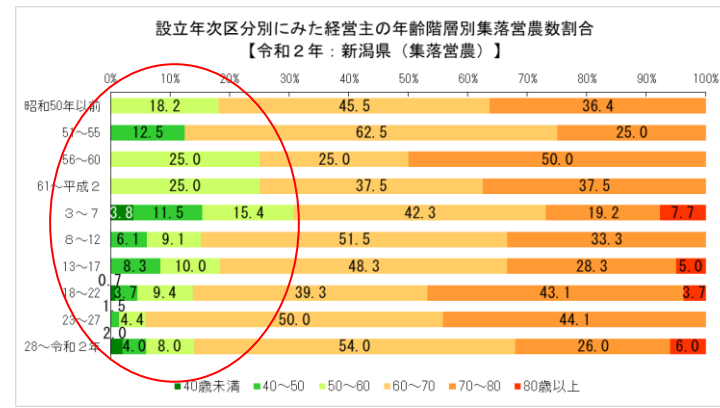
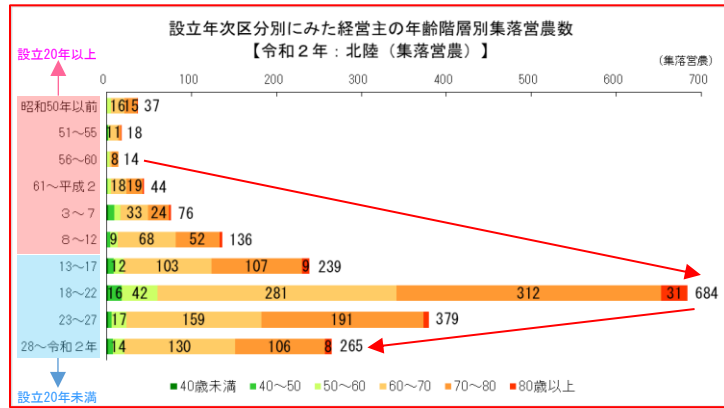


1 経営主・農業従事者の年齢、後継者に係る分析

(4) 設立年次別にみた経営主の年齢階層別集落営農数の状況

北陸における令和2年経営主の年齢階層別集落営農数を設立年次別にみると、平成18～22年設立の集落営農数が最も多い山型となっており、設立が20年未満の集落営農が圧倒的に多いが、60歳未満の割合をみると20年以上前に設立した集落営農で高くなっている。

県別にみると、新潟県と福井県は富山県と石川県に比べ各設立年次とも60歳未満階層の割合が高い傾向となっている。

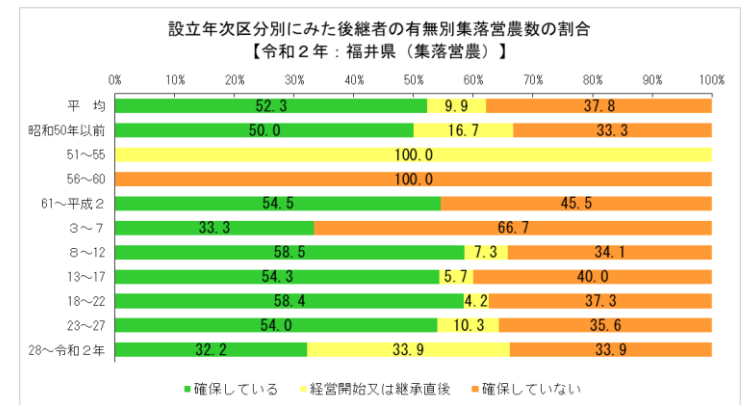
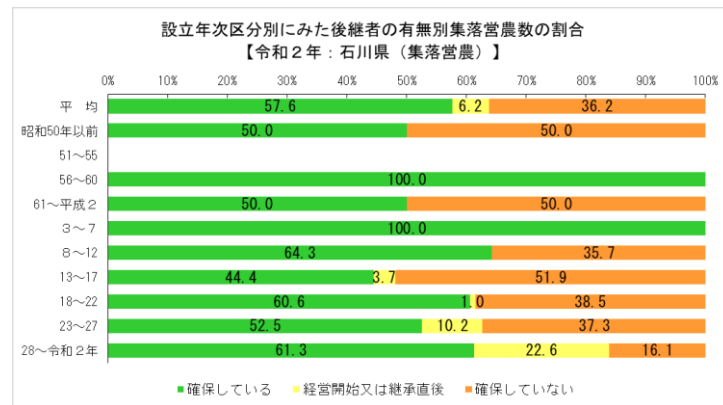
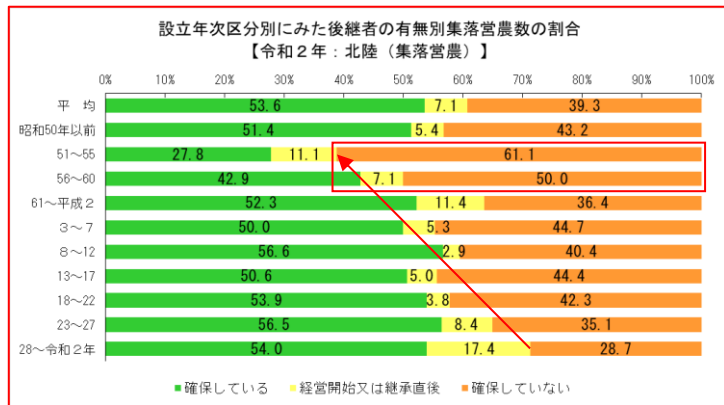
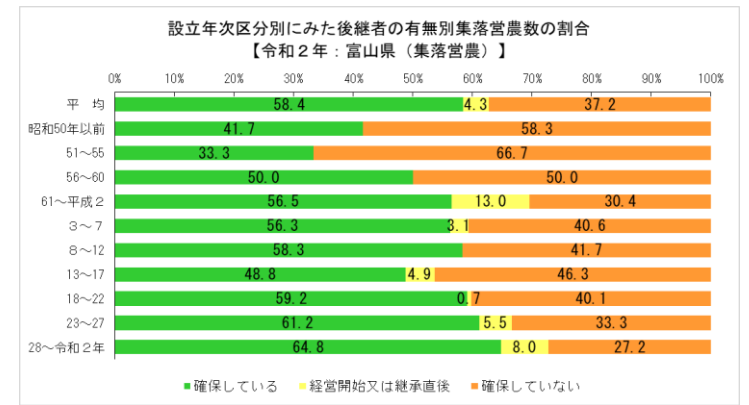
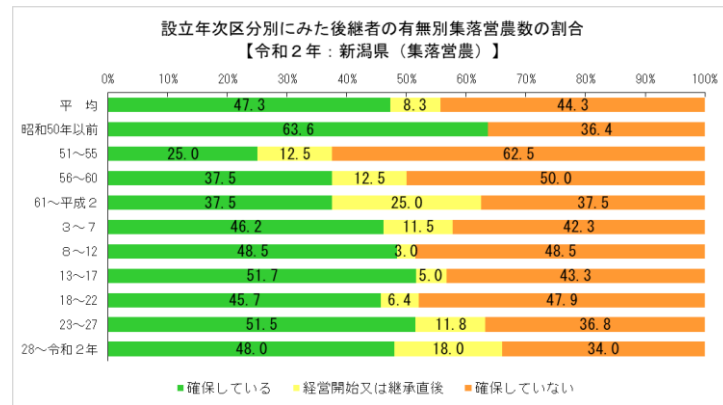
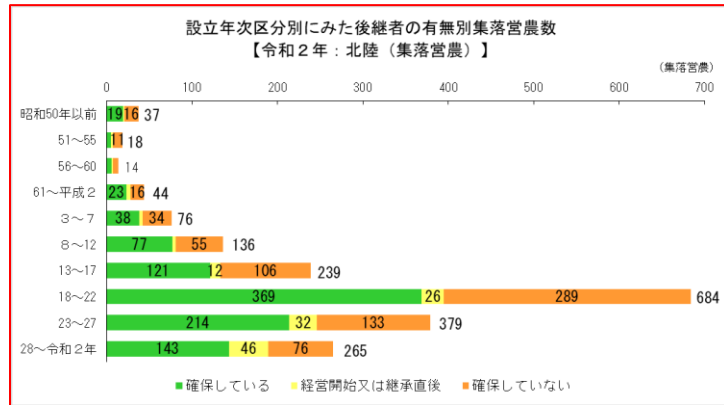


※設立年次の「昭和50年以前」には、設立年次が不明な集落営農を含む（以下の各グラフにおいて同じ。）。

1 経営主・農業従事者の年齢、後継者に係る分析

(5) 設立年次別にみた後継者の有無別集落営農数の状況

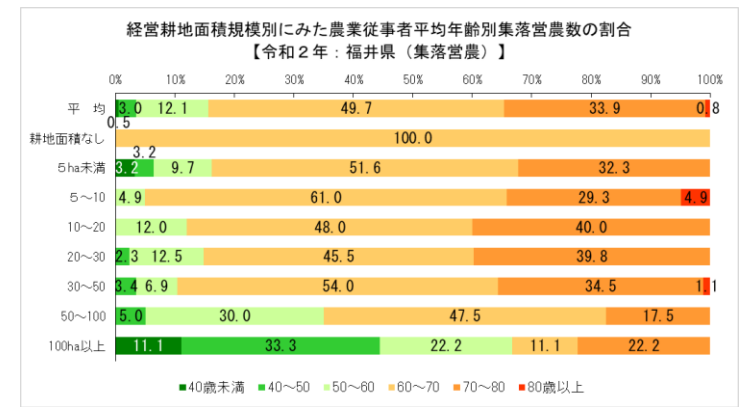
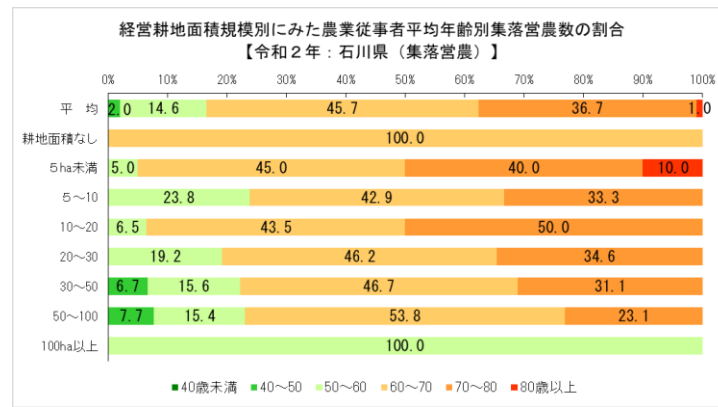
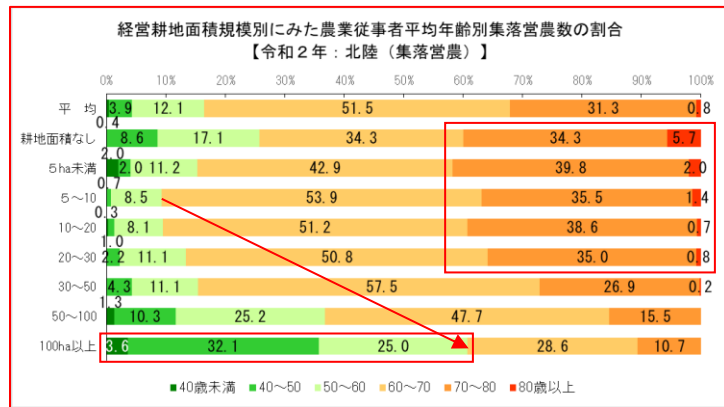
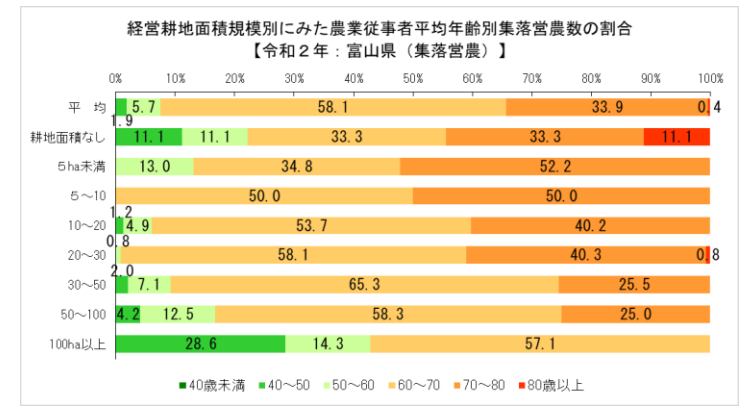
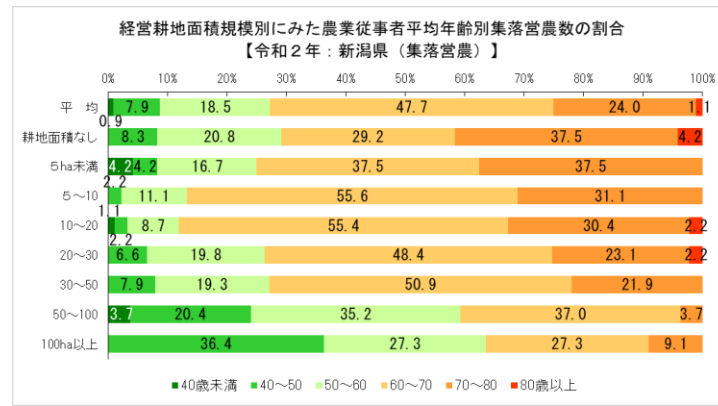
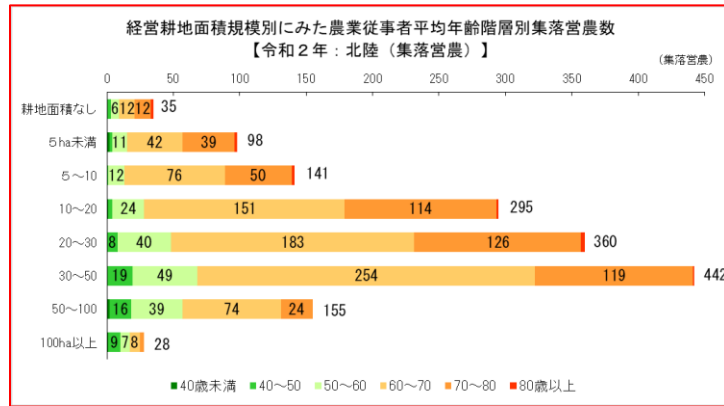
北陸における令和2年後継者の有無別集落営農数の割合を設立年次別にみると、設立年次の古い集落営農で後継者を確保していない割合が高い傾向にあり、特に昭和50年代に設立した集落営農では5割以上となっている。
 設立年次別にみた経営主の年齢や後継者の有無の状況からみて、概ね設立20年以上の集落営農では、少なくとも1度は経営主が交代したものの、その後後継者が確保されていない集落営農が多いのではないかと推測される。



1 経営主・農業従事者の年齢、後継者に係る分析

(6) 経営耕地面積規模別にみた農業従事者平均年齢※階層別集落営農数の状況

北陸における令和2年農業従事者平均年齢階層別集落営農数の割合を経営耕地面積規模別にみると、30ha未満の各階層では70歳以上の農業従事者がそれぞれ3割以上を占めている一方で、面積規模が大きくなるに従い60歳未満の階層の割合が高くなる傾向となっており、100ha以上階層では6割を占めている。



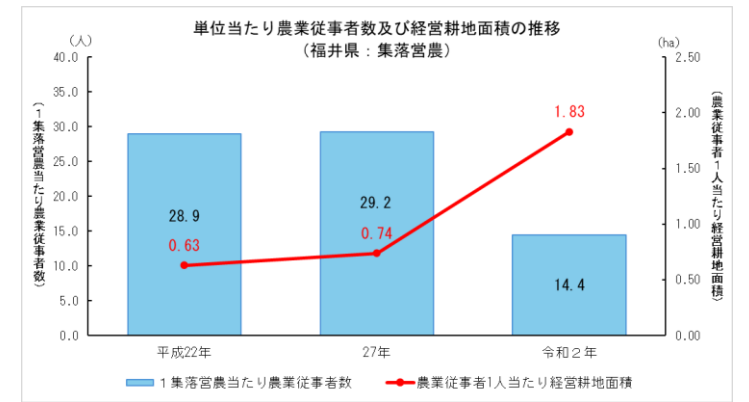
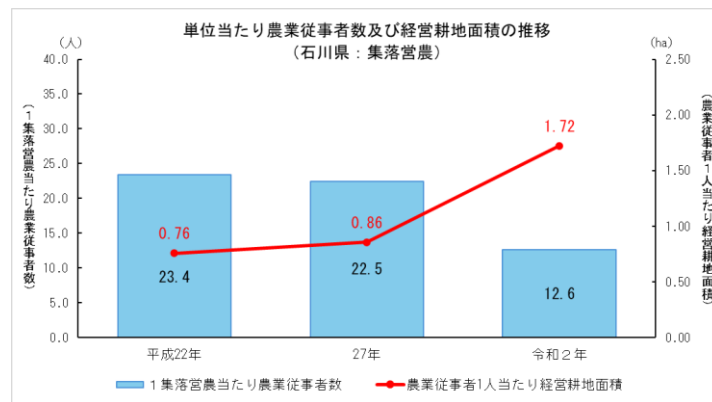
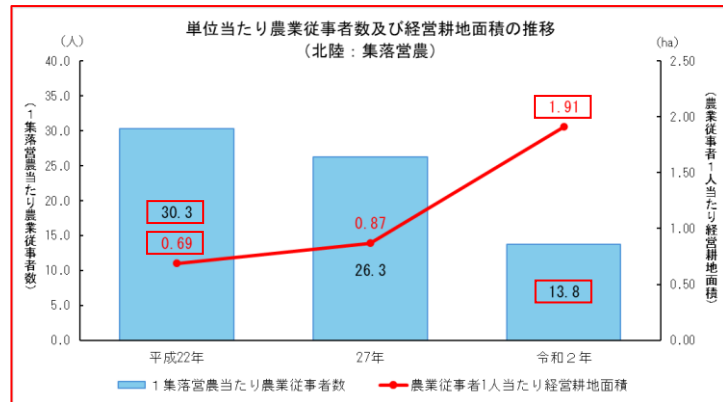
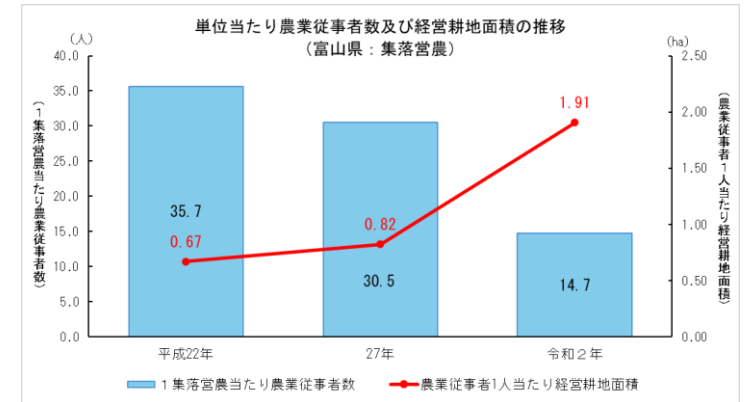
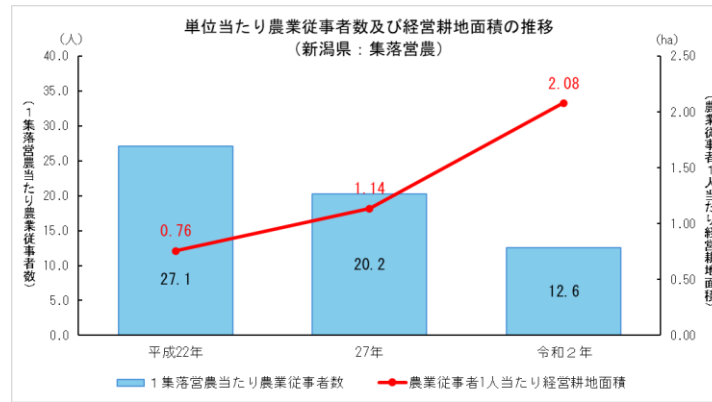
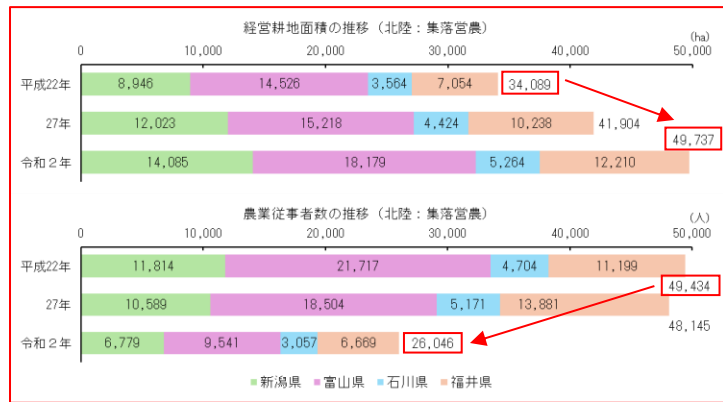
※ 農業従事者の平均年齢とは、同一経営体に属する経営主、世帯員、役員・構成員、常雇いでそれぞれ年間60日以上農業に従事した者（臨時雇いは含まない。）の平均年齢である（以下の各グラフにおいて同じ。）。

2 農業従事者数(全体)に係る分析

(1) 集落営農の単位当たり農業従事者数及び経営耕地面積の推移

北陸における農業従事者数の推移みると、平成22年から令和2年にかけて経営耕地面積が4割以上増加しているが、農業従事者数は4割以上減少している。

これを、1集落営農当たり農業従事者数でみると、平成22年の30.3人に比べ令和2年は13.8人と半分以下になっている一方、農業従事者1人当たりの経営耕地面積は、0.69haから1.91haと2.7倍以上になっている。

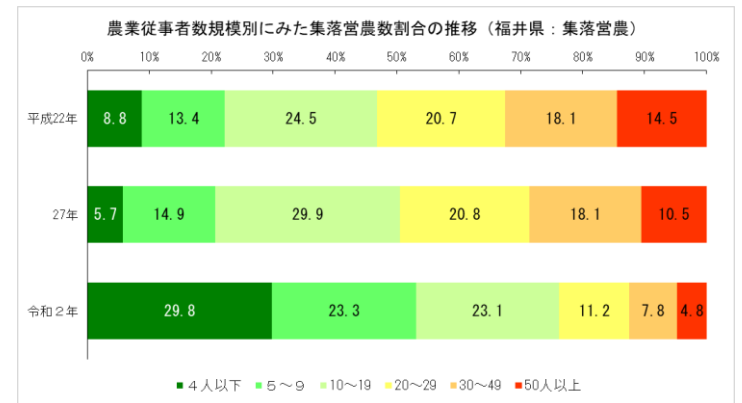
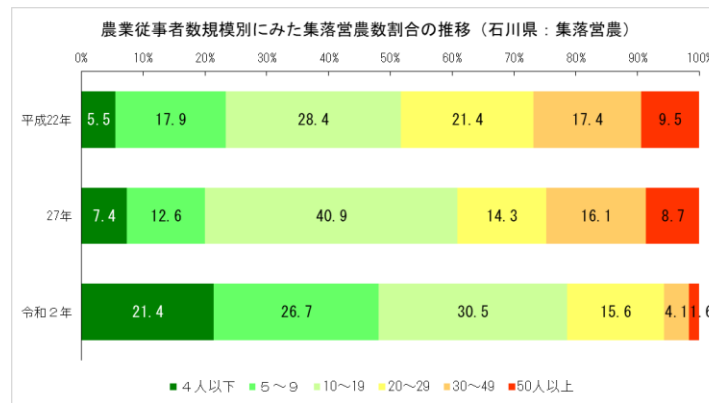
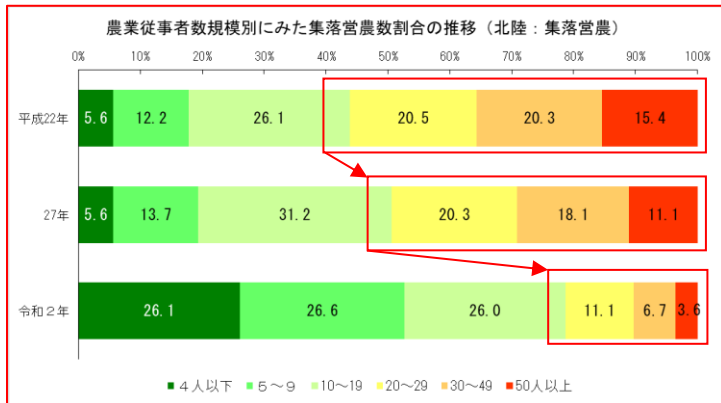
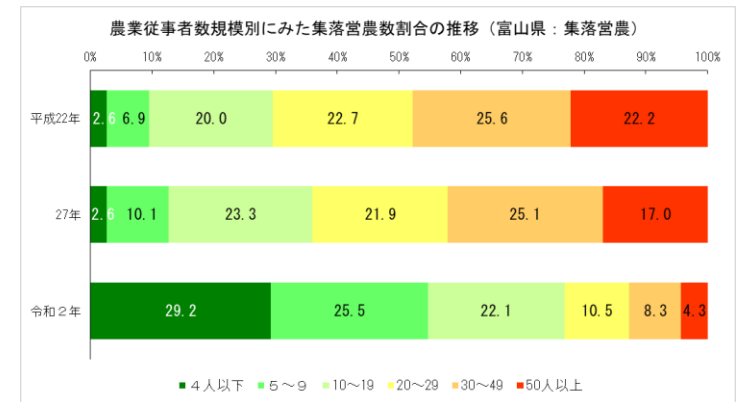
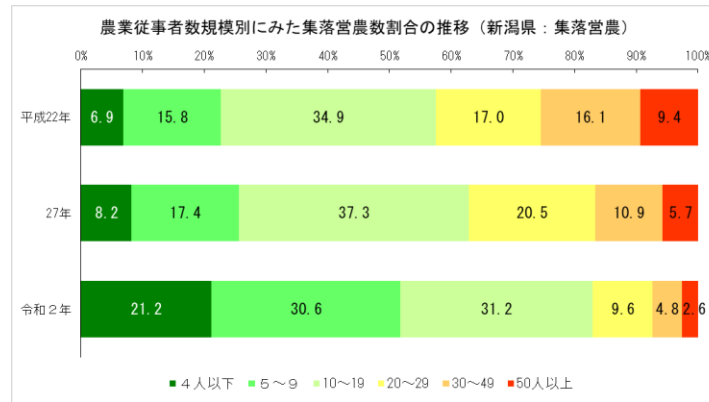
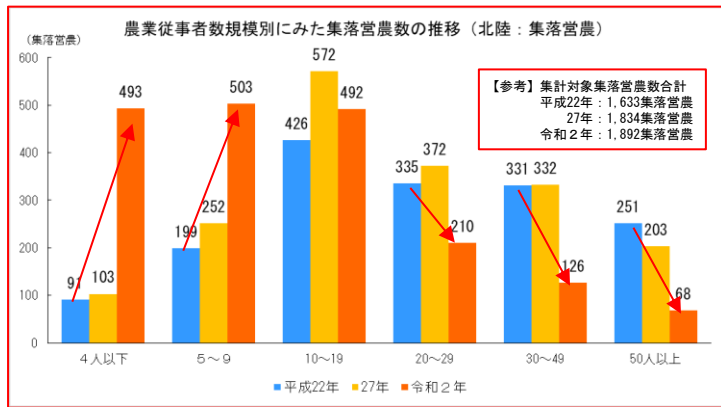


2 農業従事者数(全体)に係る分析

(2) 農業従事者数規模別にみた集落営農数の推移

北陸における集落営農数の推移を農業従事者数規模別にみると、全体では集落営農数が増加している中で、9人以下の各階層ではそれぞれ増加傾向にあり令和2年が最も多くなっているが、20人以上の各階層ではそれぞれ減少傾向にあり令和2年が最も少なくなっている。

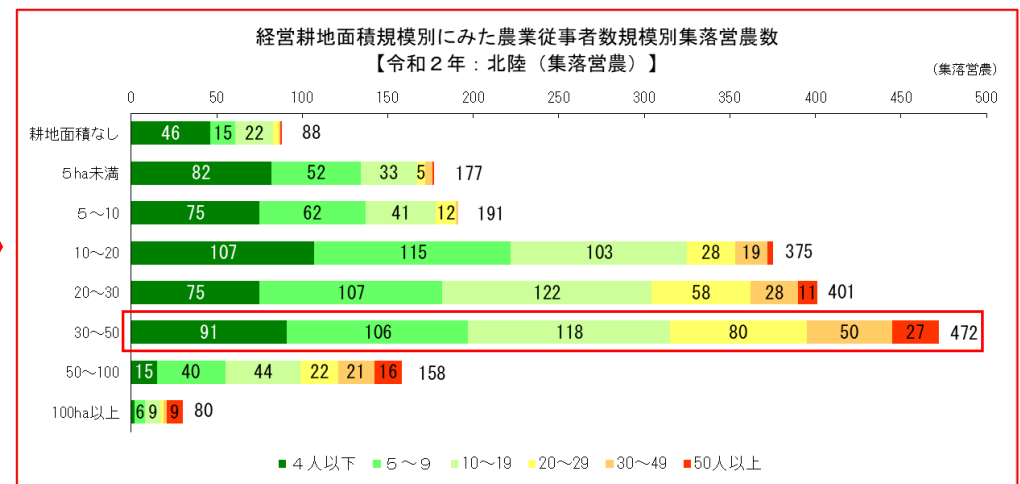
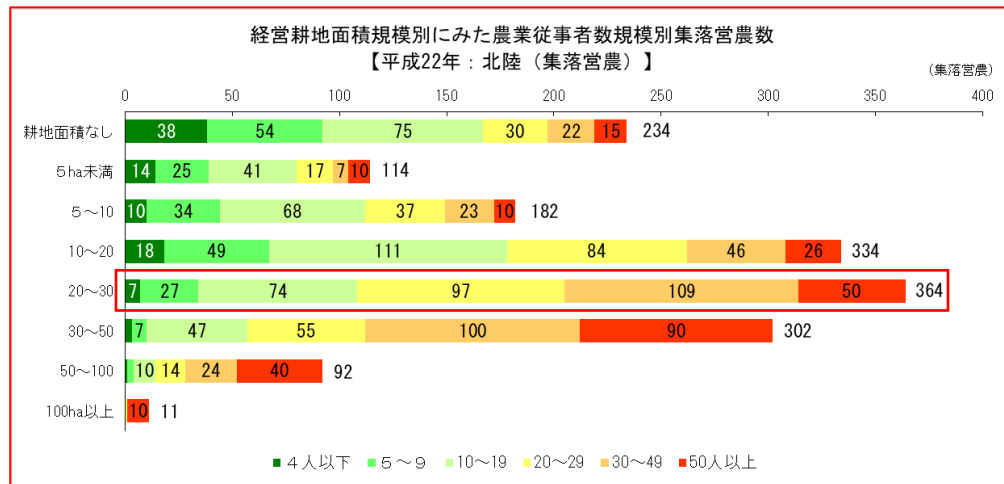
また、農業従事者数規模別集落営農数割合の推移をみると、20人以上の各階層の割合がそれぞれ年々減少している。



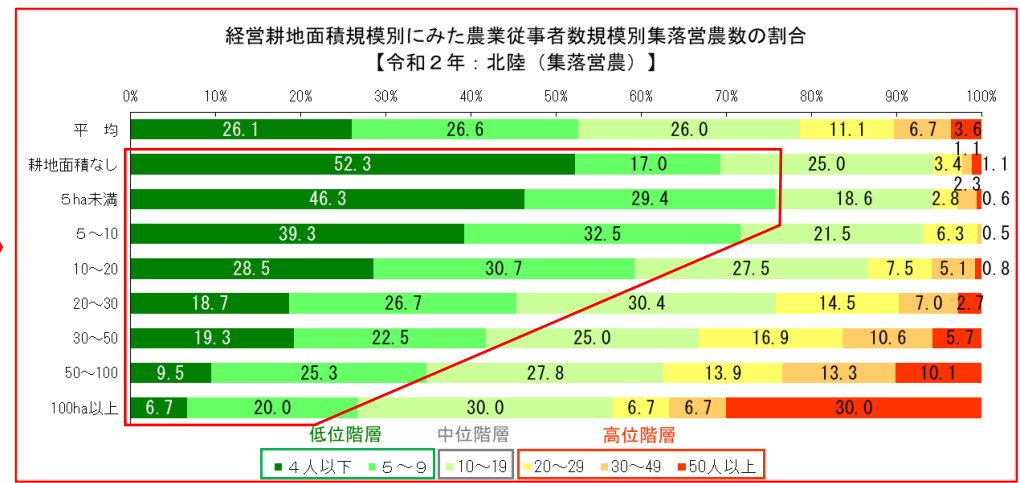
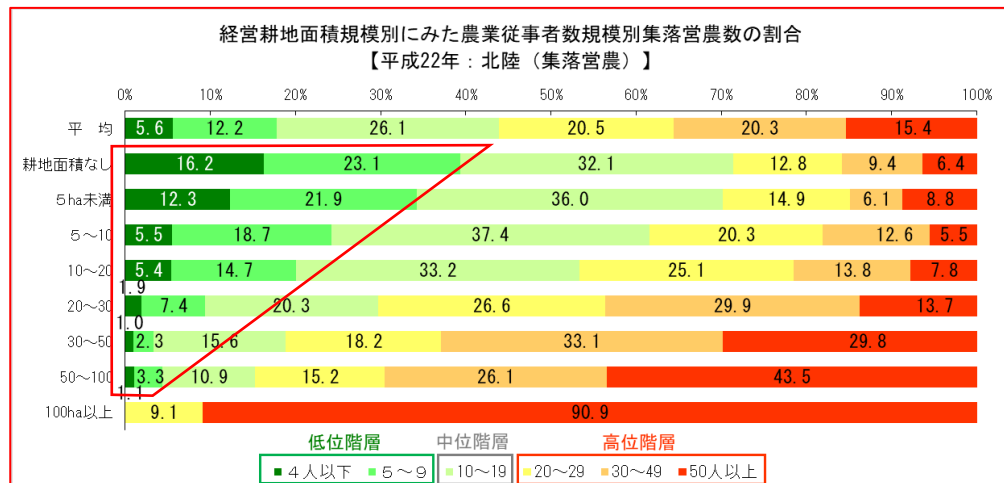
2 農業従事者数(全体)に係る分析

(3-1) 経営耕地面積規模別にみた農業従事者数規模別集落営農数の推移

北陸における集落営農数の推移を経営耕地面積規模別にみると、耕地面積なしの集落営農は大きく減少したものの、耕地面積のある集落営農は各階層とも増加しており、最も多い階層が平成22年の20～30ha階層から令和2年は30～50ha階層に移動している。
 農業従事者数規模別集落営農数の割合の推移を経営耕地面積規模別にみると、各経営耕地面積階層とも農業従事者数の少ない集落営農（低位階層）割合が増加している。



最も多い階層が20～30ha階層から30～50ha階層に移動



各面積階層とも従事者数の低位階層割合が増加

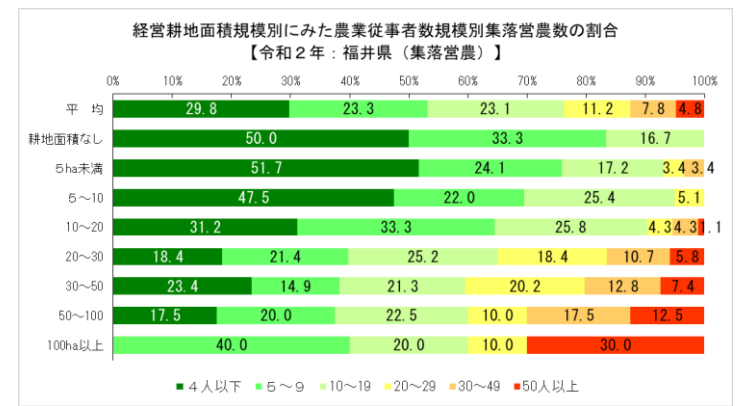
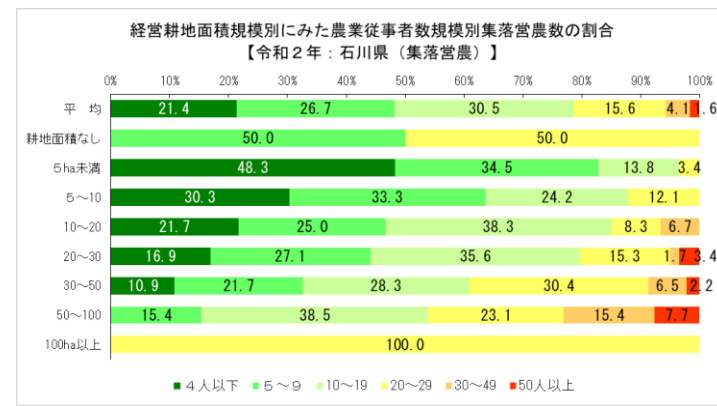
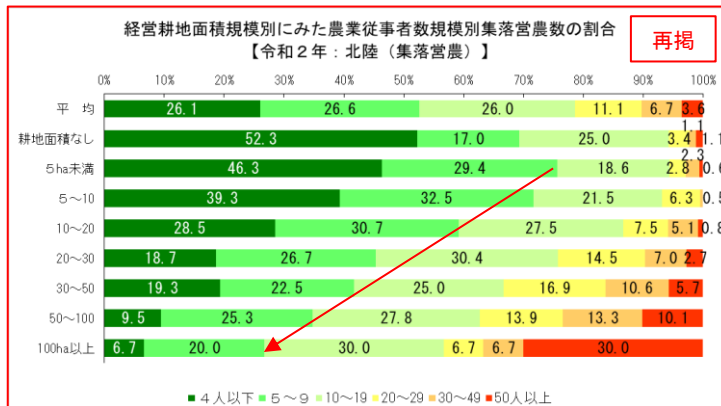
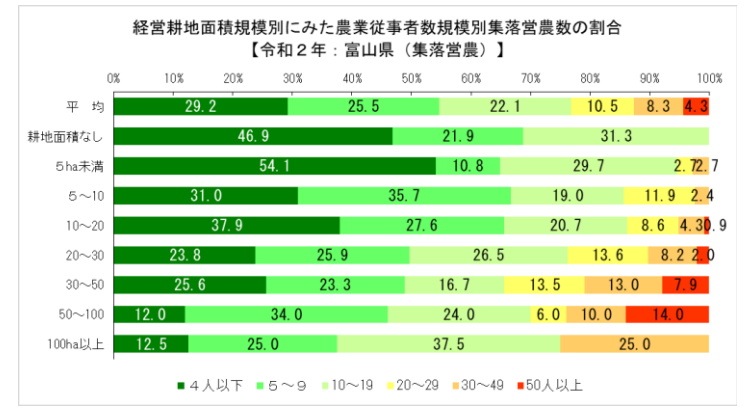
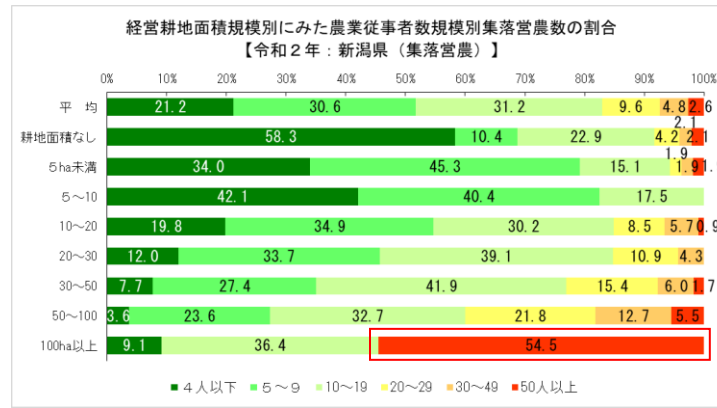
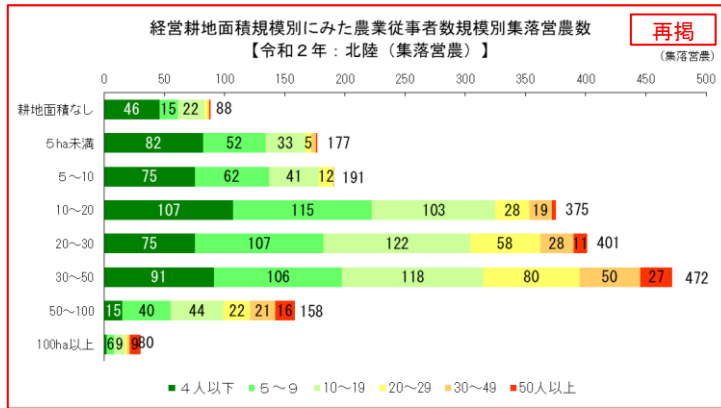
注：農業従事者の低・中・高位階層は、令和2年の集計対象集落営農の農業従事者数平均値(13.8人)が含まれる10～19人階層を中位とし、それより下の階層を低位、上の階層を高位に区分した。(以下の各グラフにおいて同じ。)

資料：農林水産省統計部「集落営農実態調査及び農林業センサス」（組替集計） [調査票情報を用いて北陸農政局統計部が集計]

2 農業従事者数(全体)に係る分析 (3-2) 経営耕地面積規模別にみた農業従事者数規模別集落営農数の状況

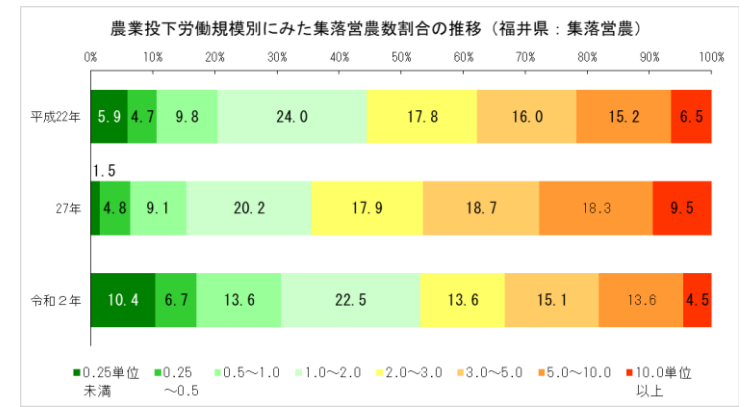
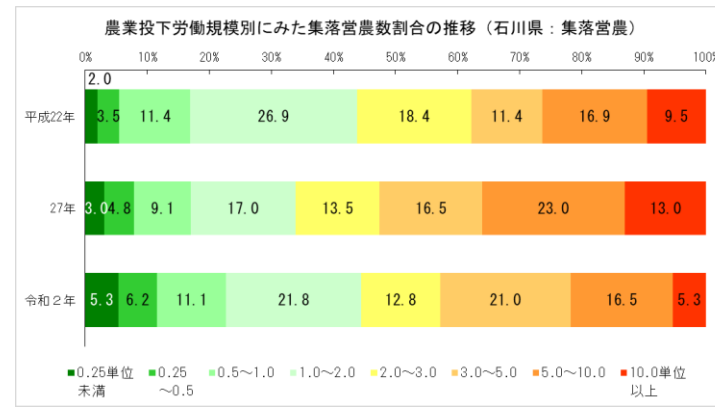
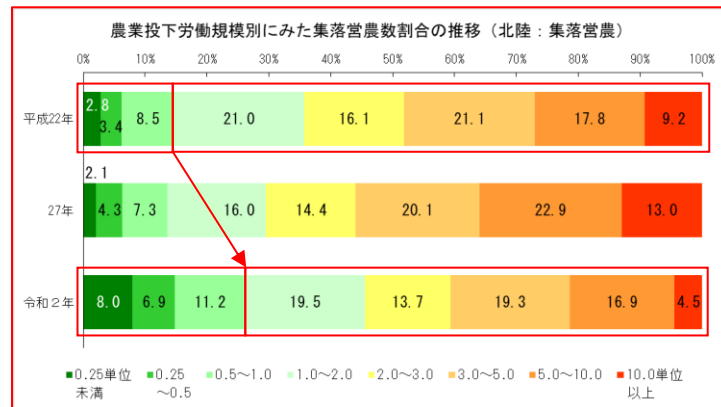
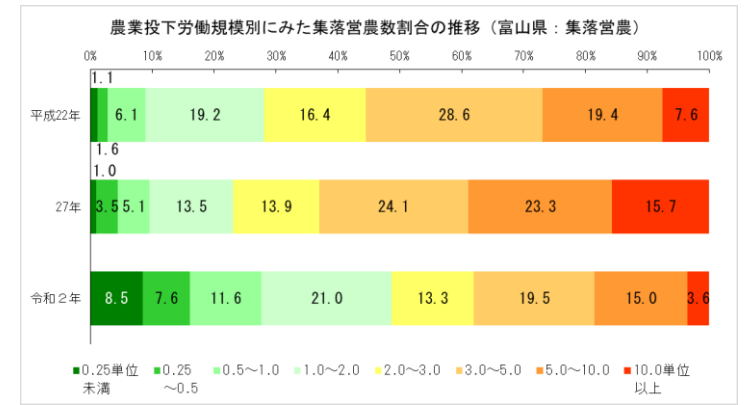
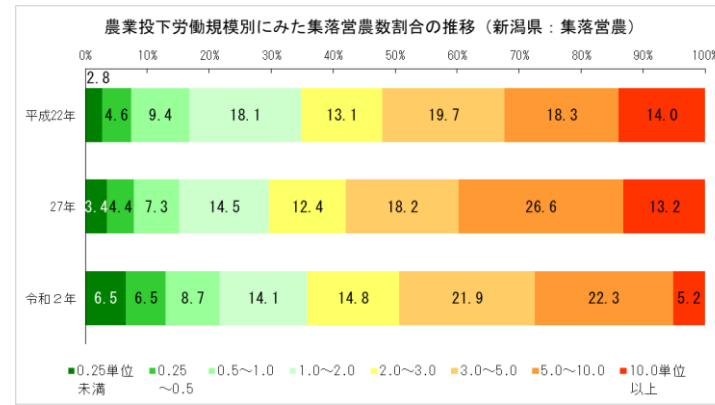
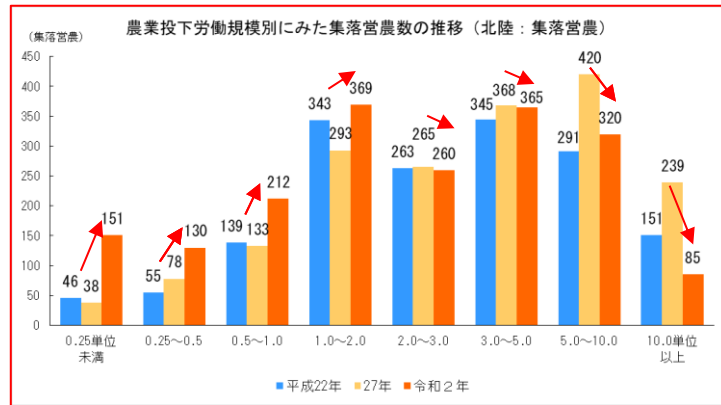
北陸における令和2年農業従事者数規模別集落営農数の割合を経営耕地面積規模別にみると、面積規模が大きくなるほど農業従事者数が多い階層の割合が増加している。

特に、新潟県の100ha以上の階層では、農業従事者数が50人以上の集落営農が半分以上を占めている。



3 投下労働規模に係る分析 (1) 農業投下労働規模別にみた集落営農数の推移

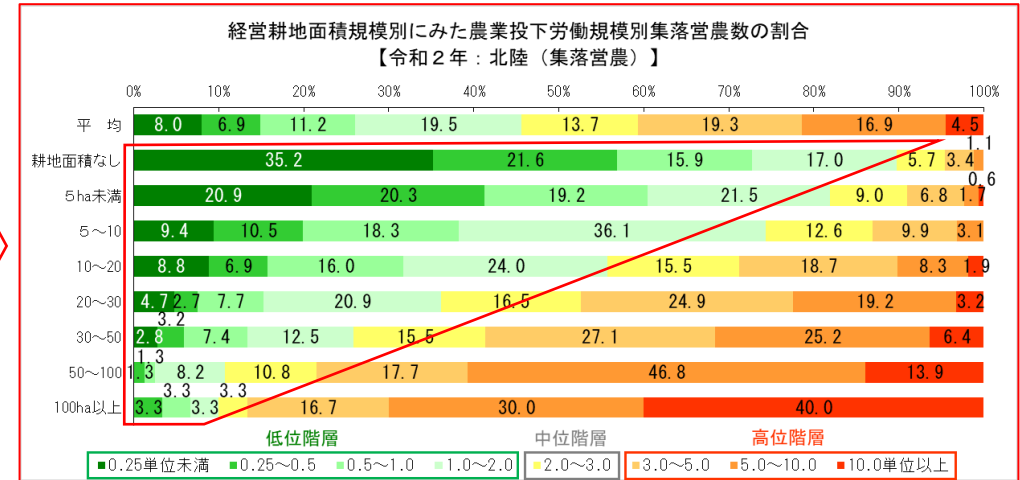
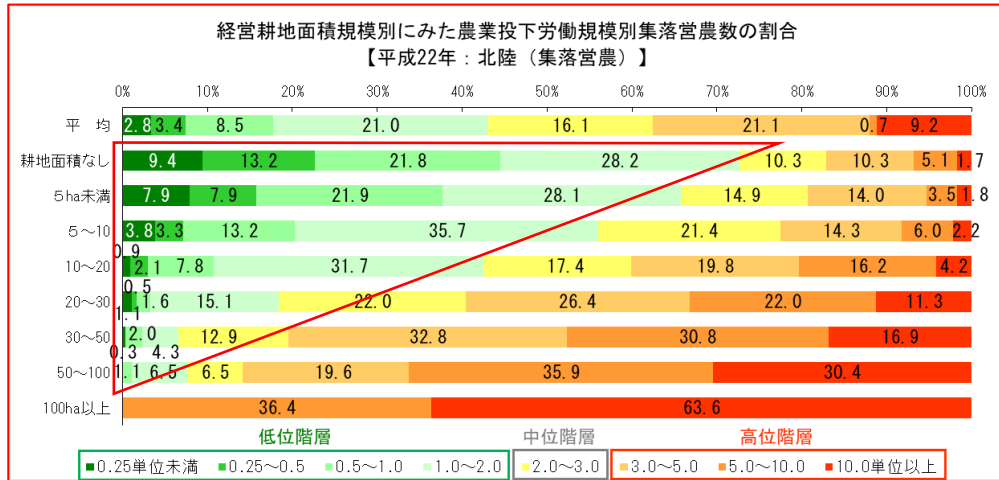
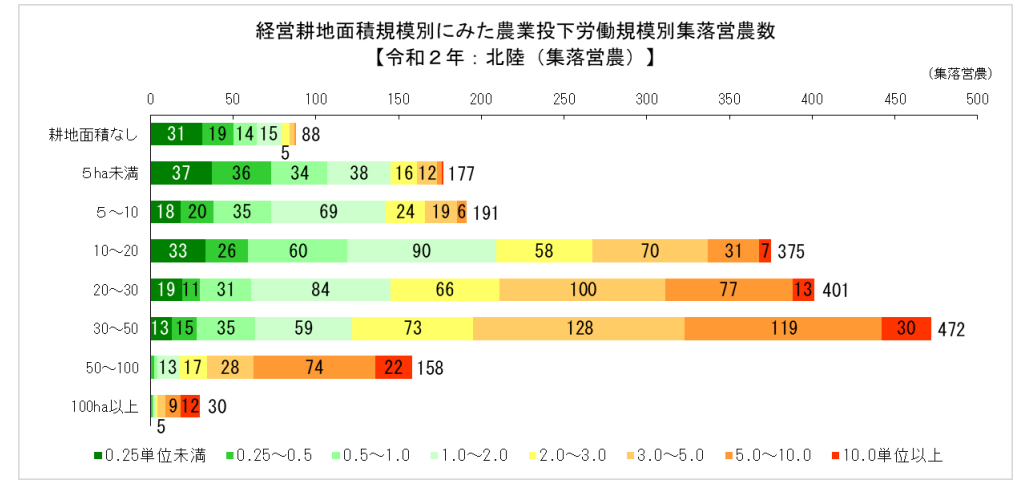
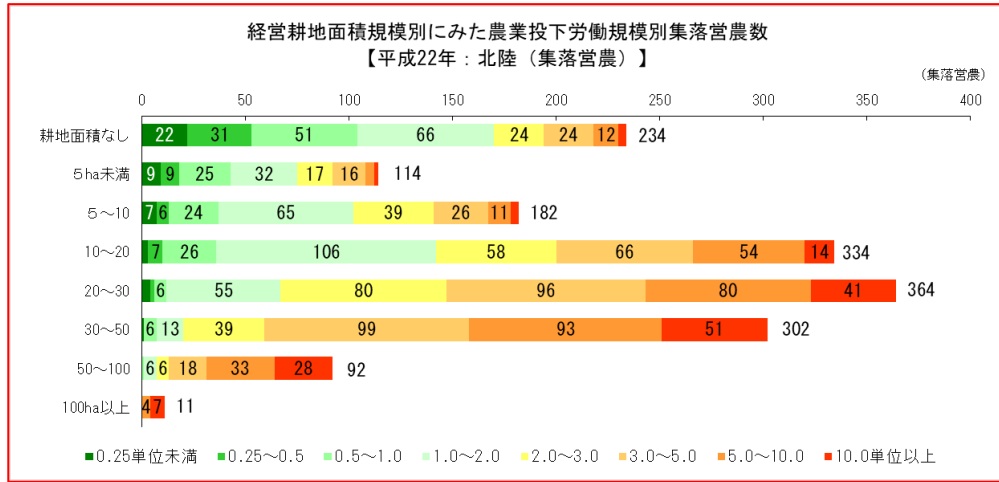
北陸における集落営農数の推移を農業投下労働規模別にみると、2.0単位※未満の各階層では年々増加傾向にあり令和2年が最も多くなっているが、2.0単位以上の各階層では減少傾向にある。
また、農業投下労働規模別集落営農数の割合を平成22年と令和2年で比べると、1.0単位未満の各階層の割合はそれぞれ増加し、1.0単位以上の各階層の割合はそれぞれ減少している。



※ 1単位＝年間農業労働日数225日（1日8時間換算で年間1,800時間）（以下の各グラフにおいて同じ。）

3 投下労働規模に係る分析 (2-1) 経営耕地面積規模別にみた農業投下労働規模別集落営農数の推移

北陸における農業投下労働規模別集落営農数の推移を経営耕地面積規模別にみると、各面積階層とも農業投下労働の小さい集落営農（低位階層）割合が増加している。



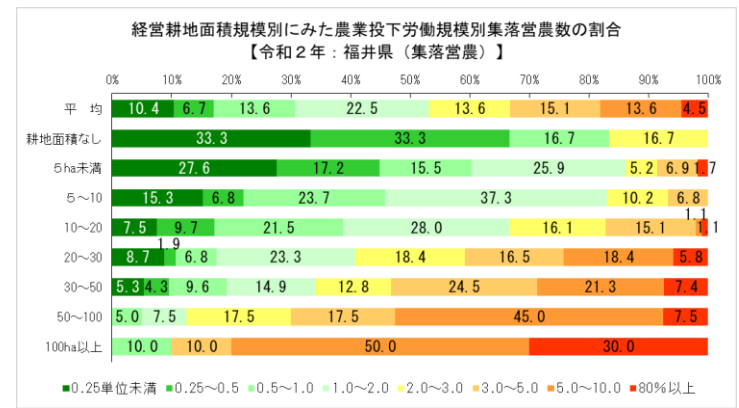
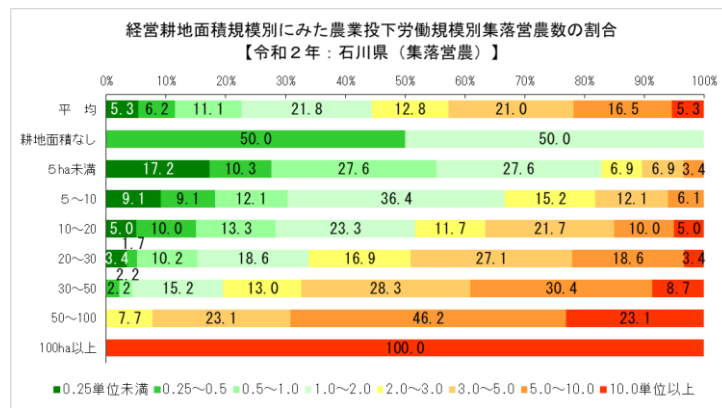
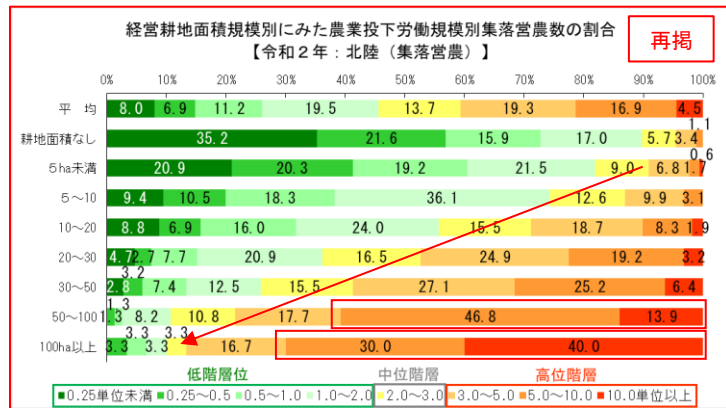
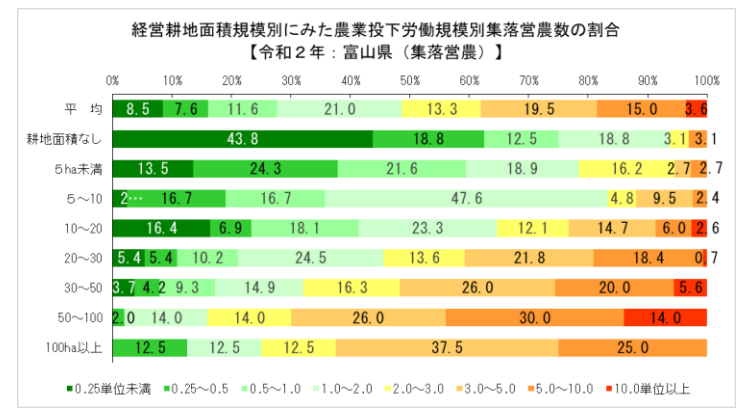
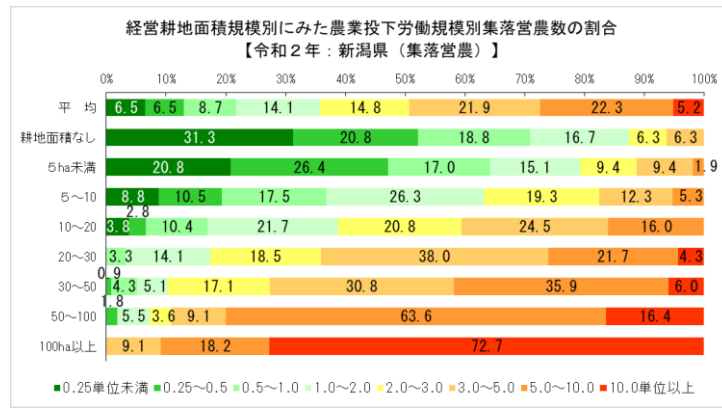
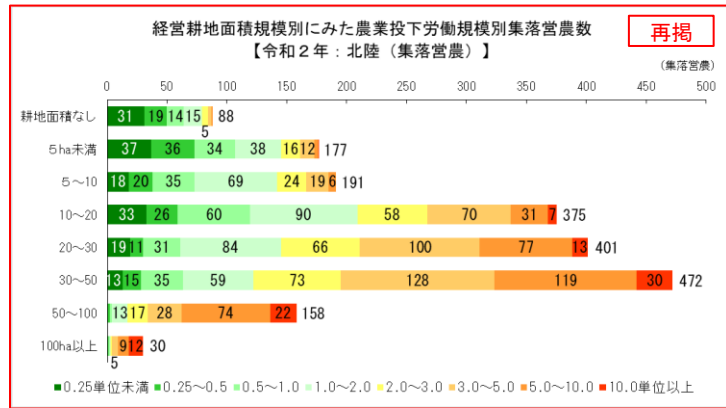
各面積階層とも投下労働の低位階層割合が増加

注：農業投下労働単位の低・中・高位階層は、集計対象集落営農の農業投下労働単位の平均区分値(2.0~3.0)階層を中位とし、それより下の階層を低位、上の階層を高位に区分した。(以下の各グラフにおいて同じ。)

資料：農林水産省統計部「集落営農実態調査及び農林業センサス」（組替集計）[調査票情報を用いて北陸農政局統計部が集計]

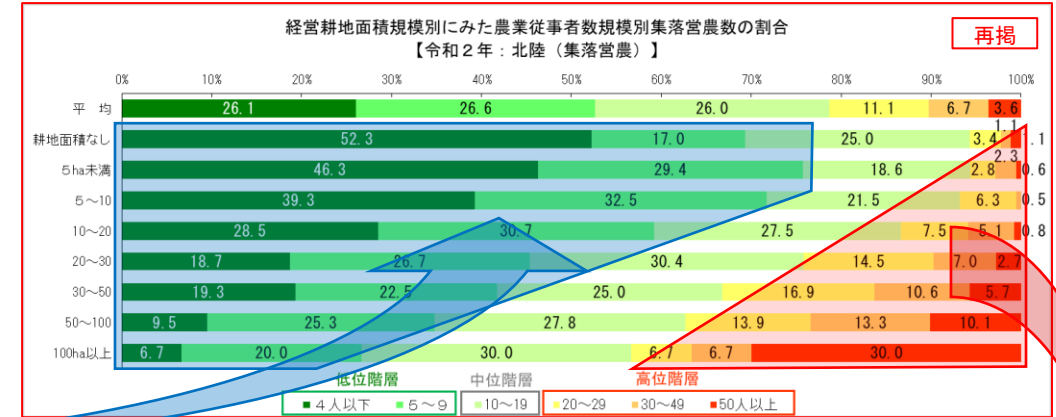
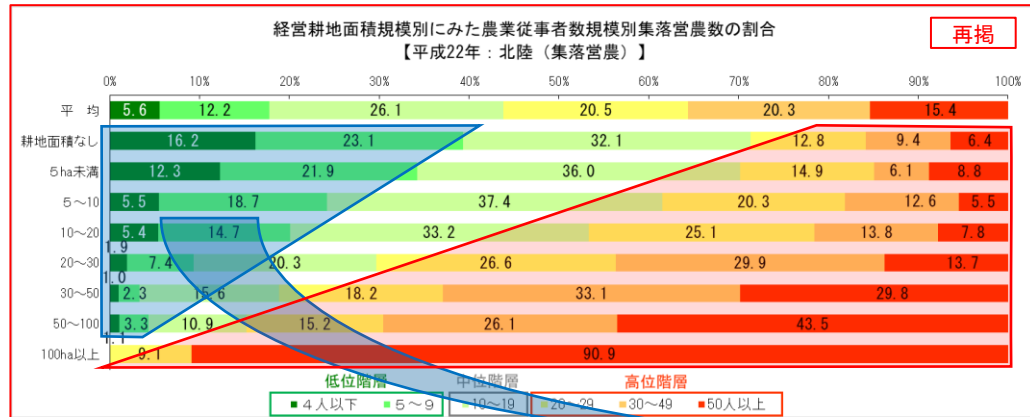
3 投下労働規模に係る分析 (2-2) 経営耕地面積規模別にみた農業投下労働規模別集落営農数の状況

北陸における令和2年農業投下労働規模別集落営農数の割合を経営耕地面積規模別にみると、面積規模が大きくなるほど農業投下労働規模の高位階層割合が増加傾向にあり、50～100ha未満及び100ha以上の2階層では5.0単位以上の割合がそれぞれ6割、7割を占めている。



4-1 まとめ

北陸における集落営農を平成22年と令和2年で比較すると、経営耕地面積が増加した半面、農業従事者は減少したことから、農業従事者1人当たりの経営耕地面積は大幅に増加した（2（1）参照）が、経営耕地面積規模別に農業従事者数割合と農業投下労働割合の変化をみると、平成22年は高位階層の割合がほぼ同傾向（左側上下グラフ）となっているものの、令和2年は農業従事者数に比べ農業投下労働の高位階層割合が相対的に高い傾向（右側上下グラフ）となっている。

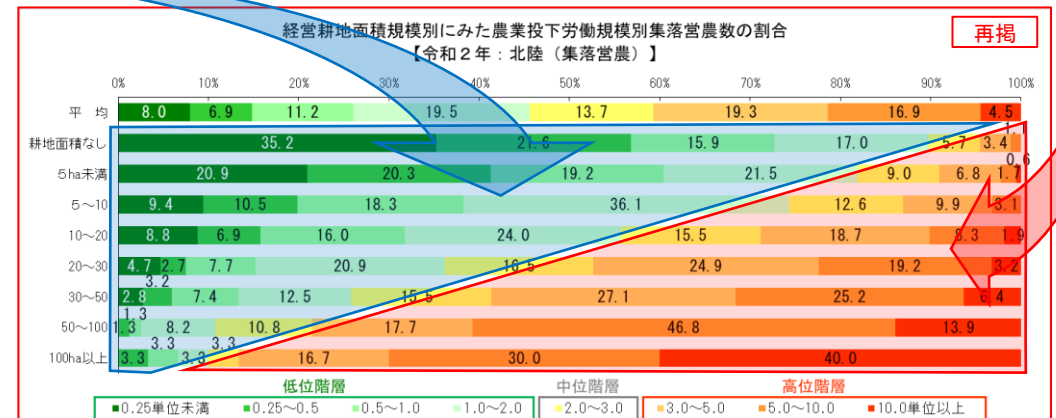
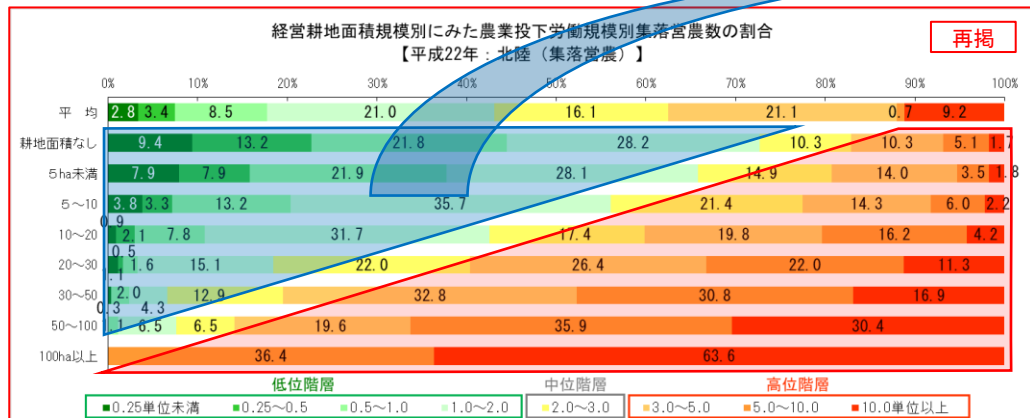


高位階層割合は同傾向

作業の効率化が進展？

従事者数に比べ投下労働の高位階層割合が高い

農業従事者1人当たりの労働負担が増加？

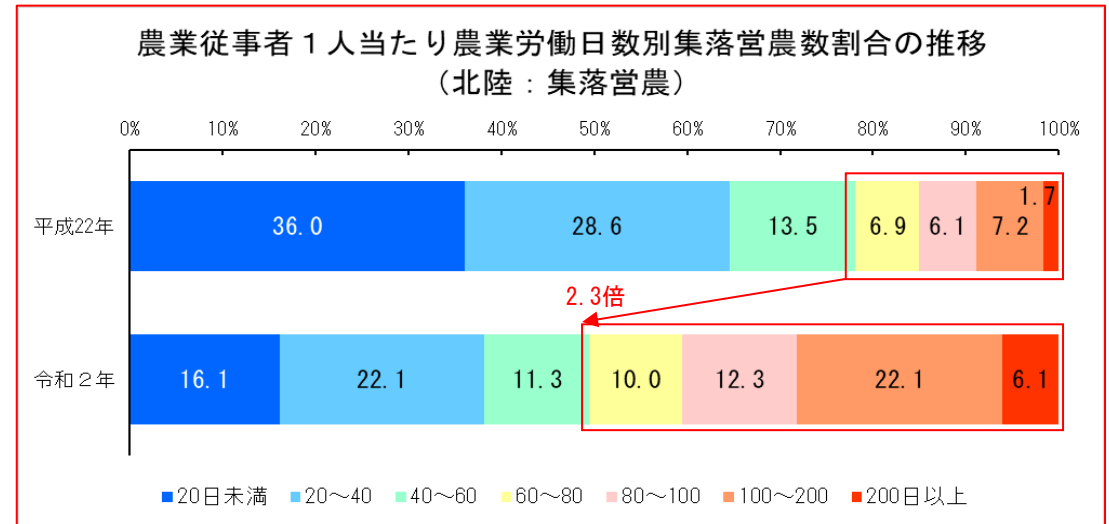
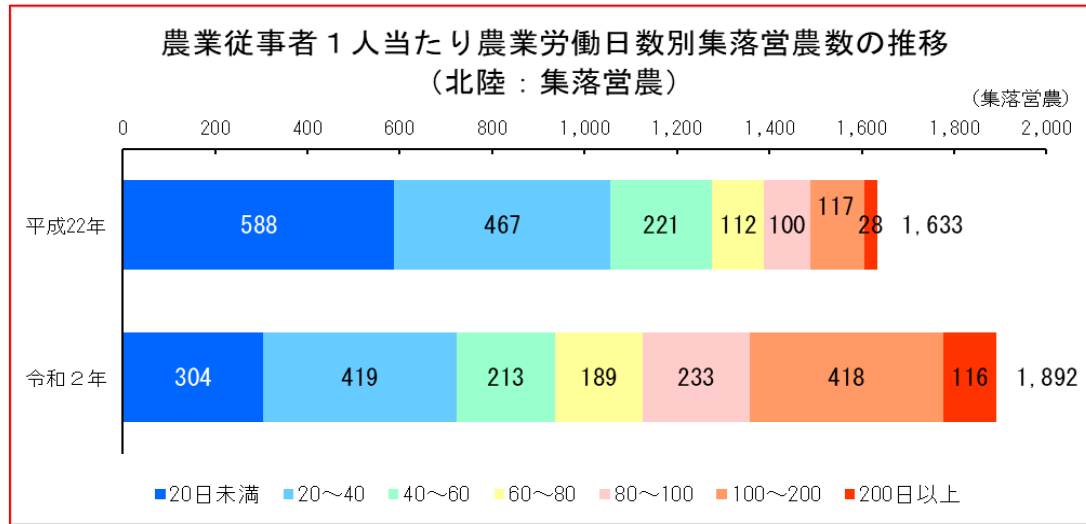


資料：農林水産省統計部「集落営農実態調査及び農林業センサス」（組替集計）[調査票情報を用いて北陸農政局統計部が集計]

4-2 まとめ

北陸における1集落営農当たりの農業従事者数と試算した総農業労働日数（本頁右下の「算出方法」参照。）の推移を比較すると、農業従事者数が5割減少した一方で、総農業労働日数は3割の減少にとどまっている。これにより、1人当たり農業労働日数が34.6日から56.5日と6割増加し、農業従事者1人当たり農業労働日数別の集落営農数割合は60日以上の階層が2.3倍に増加しているという結果が導き出された。

集落営農全体をみると、高齢化等により農業従事者が減少している中で、経営耕地の集約化や大型農機具の導入等により作業の効率化が進展している一方、農業労働は特定の者が集中的に担っている傾向がうかがえる。



農業従事者数と農業労働日数の推移【北陸（集落営農）】

区分	1集落営農当たり農業従事者数	1集落営農当たり総農業労働日数	農業従事者1人当たり農業労働日数
平成22年	30.3人	1,048.1日	34.6日
令和2年	13.8人	779.6日	56.5日

注：農業従事者数は5割減少、総農業労働日数は3割減少、農業従事者1人当たり農業労働日数は6割増加。

【1集落営農当たり総農業労働日数の算出方法】

1集落営農当たり総農業労働日数は、各農業投下労働規模階層（13分類）の中位数に225（日）を乗じて算出した数値に当該規模階層ごとの集落営農数を乗じて算出した合計値を全集計対象集落営農数で除して算出した。

具体的な各農業投下労働規模階層の中位数は以下のとおり。

0.25単位未満=0.125、0.25～0.5=0.375、0.5～1.0=0.75、1.0～2.0=1.5、
2.0～3.0=2.5、3.0～4.0=3.5、4.0～5.0=4.5、5.0～8.0=6.5、8.0～10.0=9.0、
10.0～20.0=15.0、20.0～30.0=25.0、30.0～50.0=40.0、50.0単位以上=60.0

なお、本分析における農業労働日数は、平成22年と令和2年の動向を比較するために試算したものであり、実際の労働日数を表したものではありませんので留意されたい。

— 補完資料 —

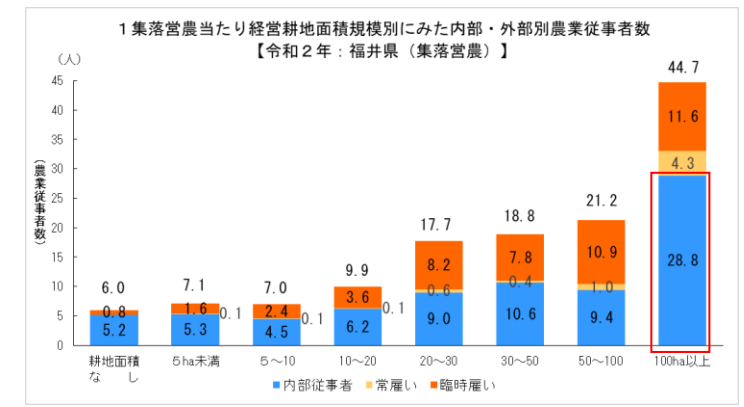
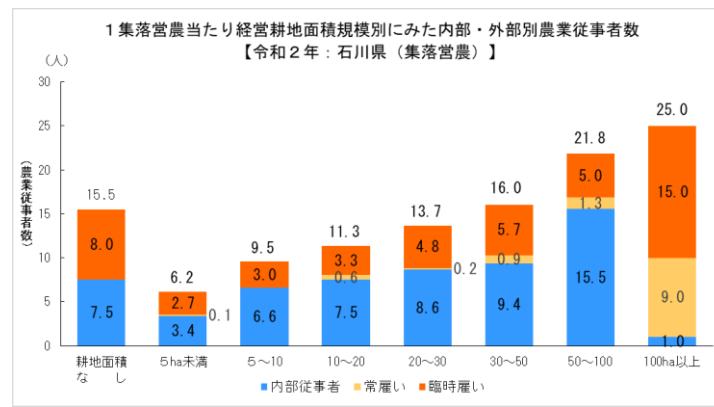
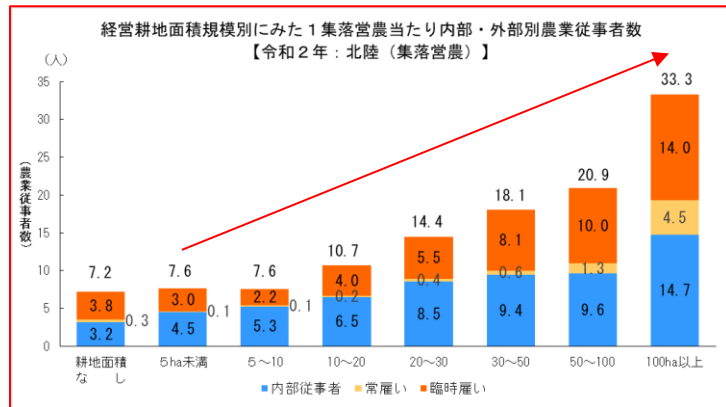
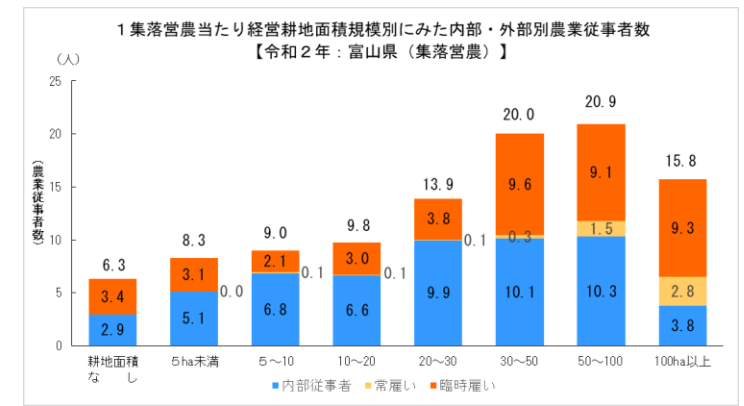
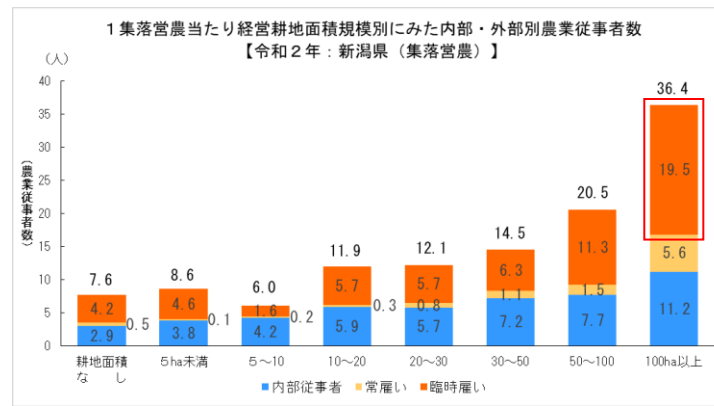
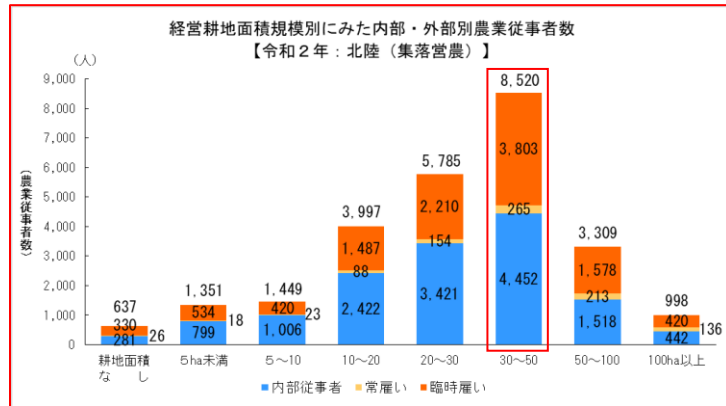
補1 農業従事者数(内部従事者※・外部従事者(常雇い・臨時雇い)別)に係る分析

(1) 集落営農の経営耕地面積規模別にみた内部・外部従事者数の状況

北陸における令和2年集落営農の農業従事者の内訳(内・外部従事者別)を経営耕地面積規模別にみると、内部従事者、常雇い及び臨時雇いの数はいずれも30~50ha階層が最も多くなっている。

これを1集落営農当たりでみると、内部従事者、常雇い及び臨時雇いいずれも面積規模が大きくなるほど人数が増加している。

100ha以上の階層を県別にみると、新潟県は臨時雇いが他県より多く、福井県は内部従事者が他県より多くなっている。

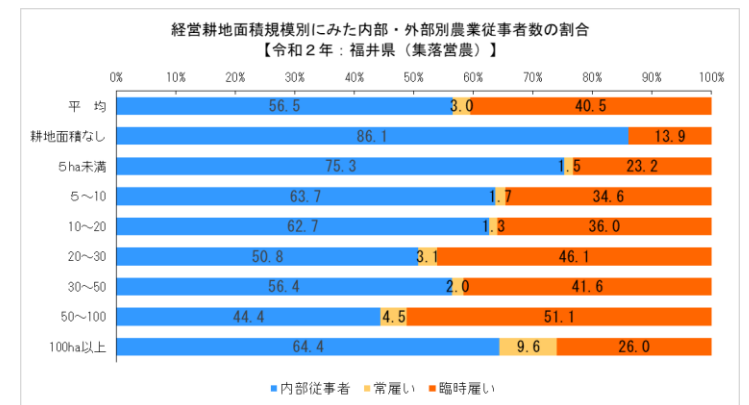
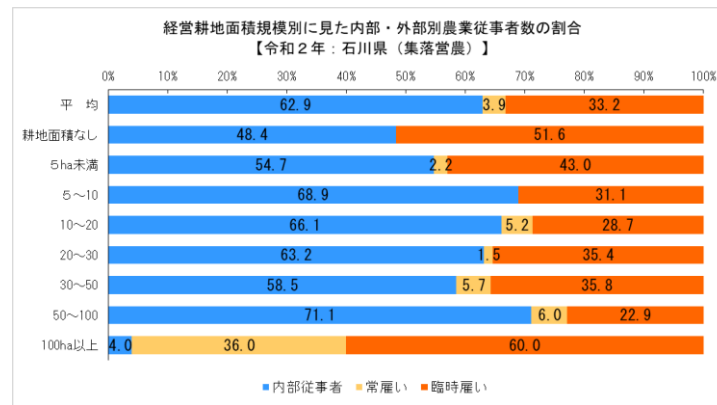
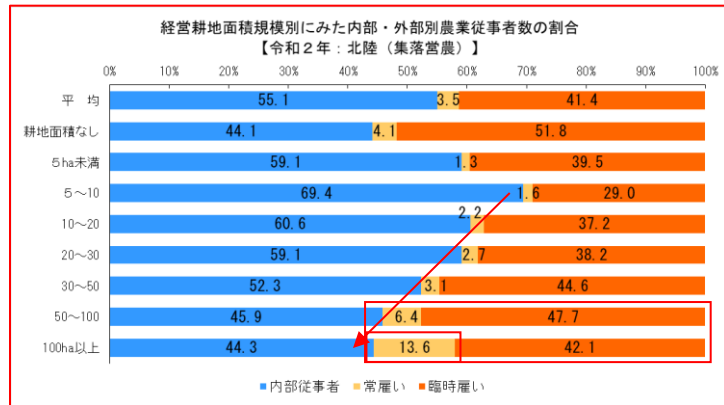
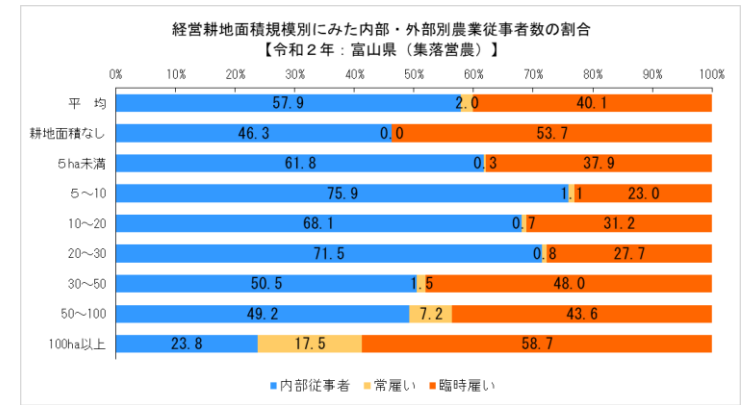
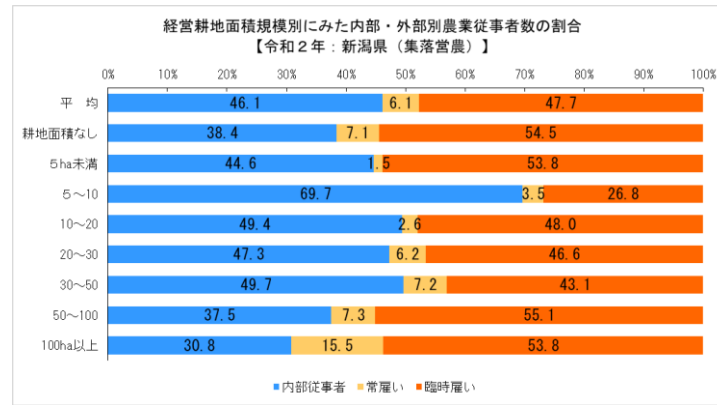
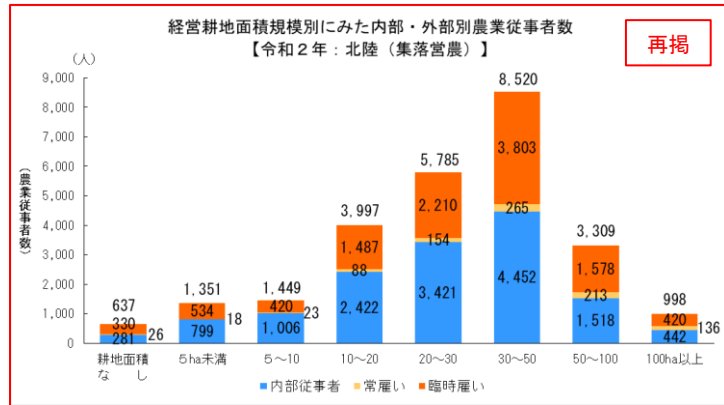


※内部従事者には、農業と農業生産関連事業への従事日数があわせて60日未満の役員・構成員が含まれている(以下の各グラフにおいて同じ)。

補1 農業従事者数(内部従事者・外部従事者(常雇い・臨時雇い)別)に係る分析

(2) 集落営農の経営耕地面積規模別にみた内部・外部従事者数割合の状況

北陸における令和2年集落営農の農業従事者の内訳を経営耕地面積規模別にみると、5ha以上の階層で面積規模が大きくなるほど外部従事者数割合が増加しており、50ha以上の階層では外部従事者の割合が5割を超え、常雇いの割合も1割を超えている。

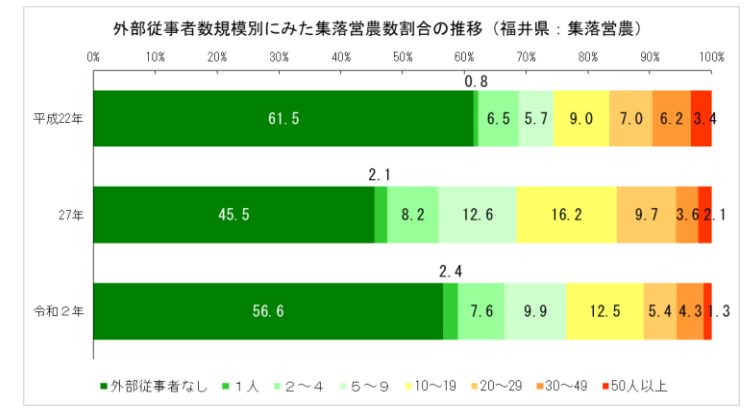
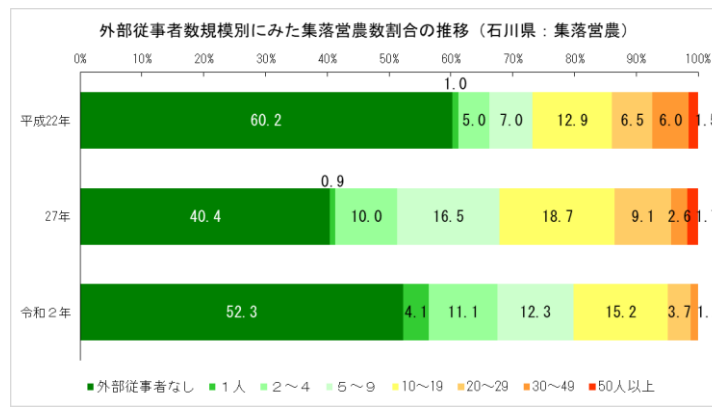
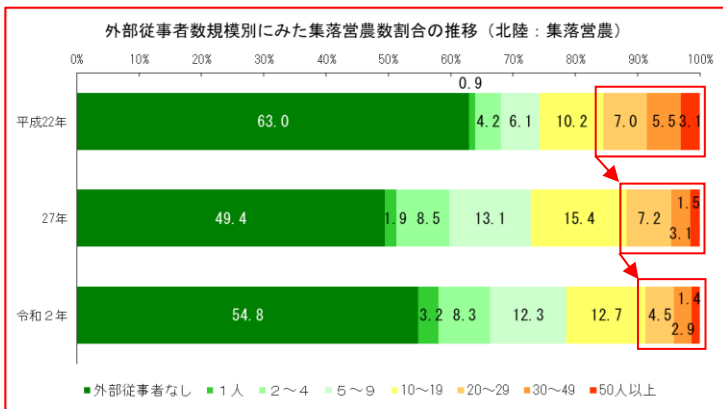
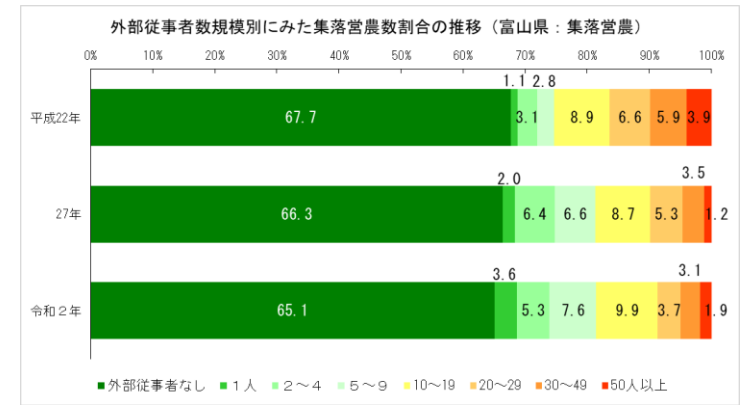
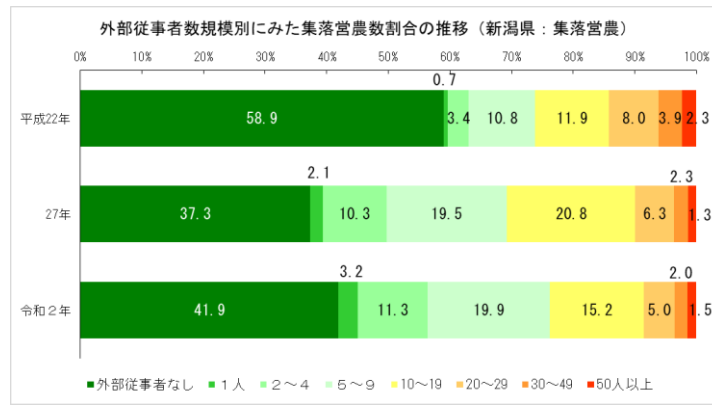
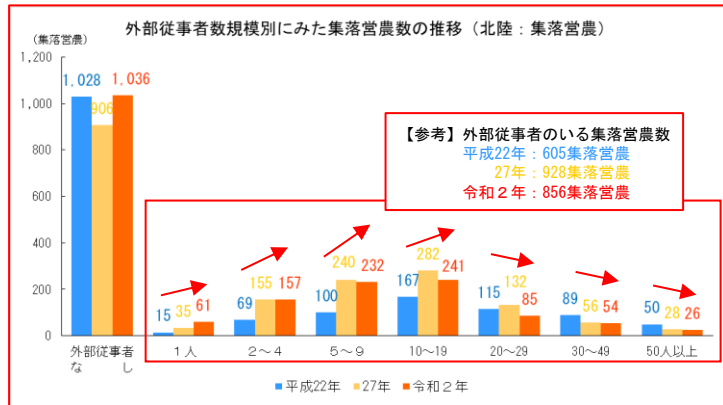


補1 農業従事者数(内部従事者・外部従事者(常雇い・臨時雇い)別)に係る分析

(3) 外部従事者数規模別にみた集落営農数の推移

北陸における集落営農数の推移を外部従事者数規模別にみると、外部従事者のいる集落営農数は平成22年に比べて令和2年は増加している中で、外部従事者が19人以下の各階層では増加している一方、20人以上の各階層では減少している。

また、外部従事者数規模別集落営農数割合の推移をみると、外部従事者が20人以上の各階層の割合がそれぞれ減少傾向となっている。

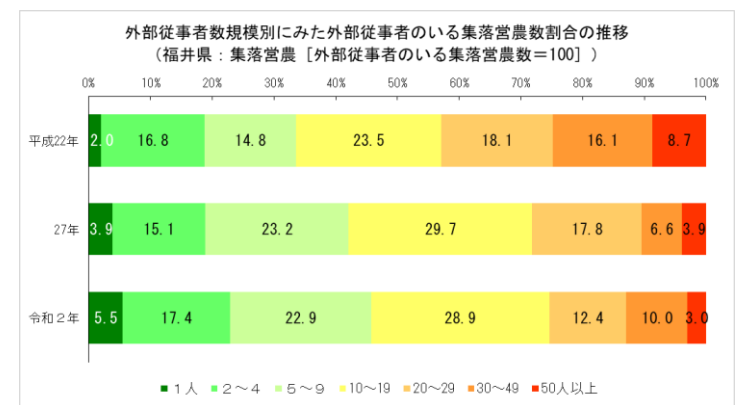
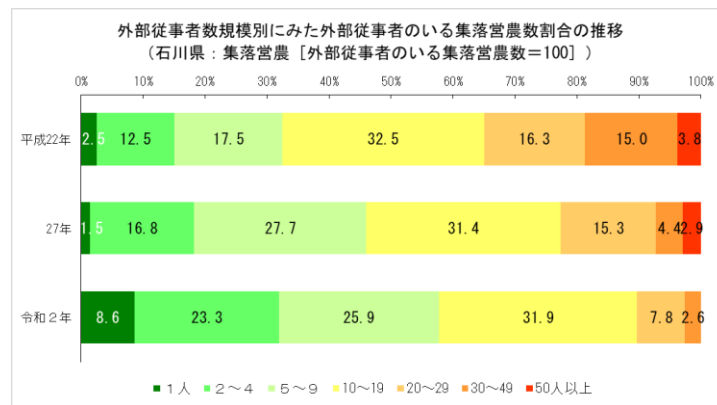
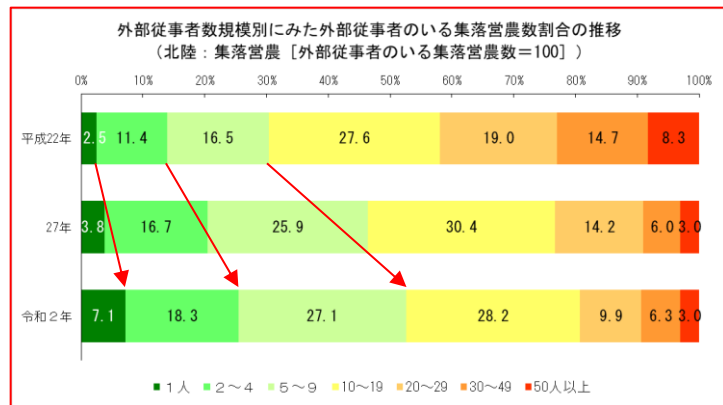
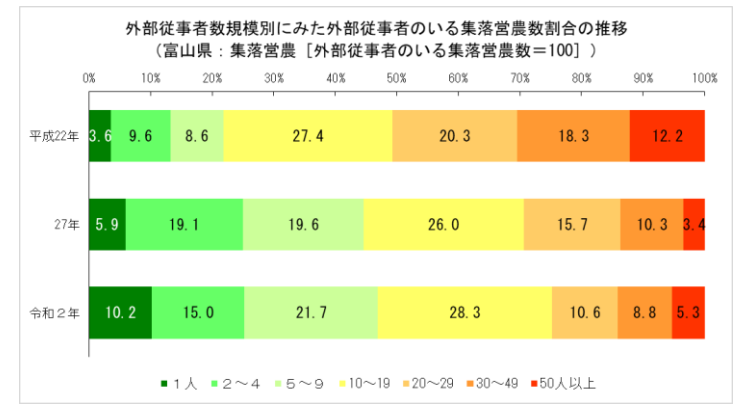
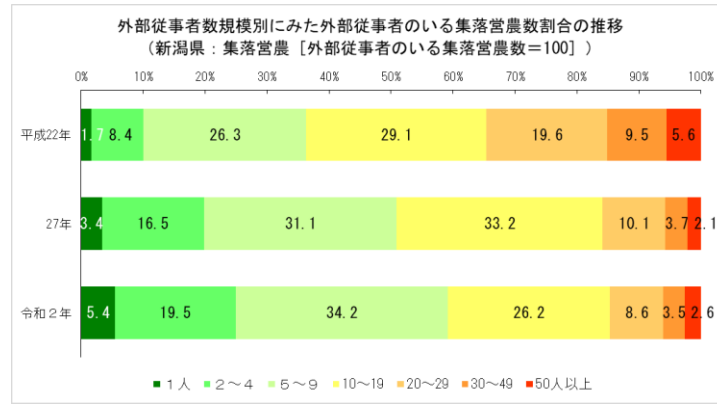
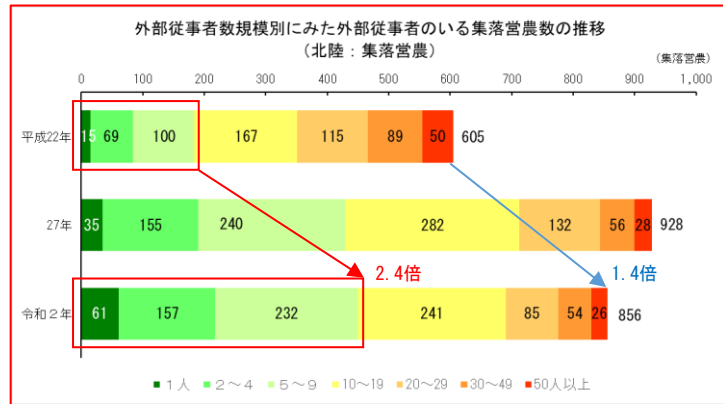


補1 農業従事者数(内部従事者・外部従事者(常雇い・臨時雇い)別)に係る分析

(4) 外部従事者数規模別にみた集落営農数の推移(外部従事者のいる集落営農数=100)

北陸における外部従事者のいる集落営農数の推移を外部従事者数規模別にみると、全体では令和2年は平成22年に比べ1.4倍になっているが、大部分は外部従事者が9人以下の階層で増加(2.4倍)している。

また、外部従事者数規模別の割合(外部従事者のいる集落営農数=100)をみると、9人以下の各階層の割合がそれぞれ年々増加し、令和2年では9人以下の階層で5割を占めるまでとなっており、外部従事者のいる集落営農では、雇用規模が縮小傾向となっている。

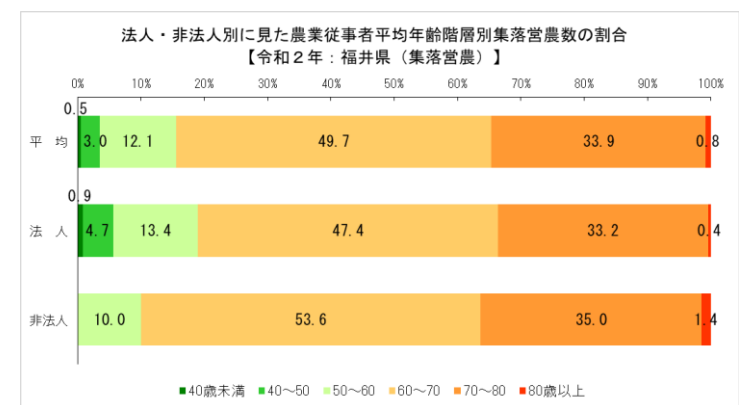
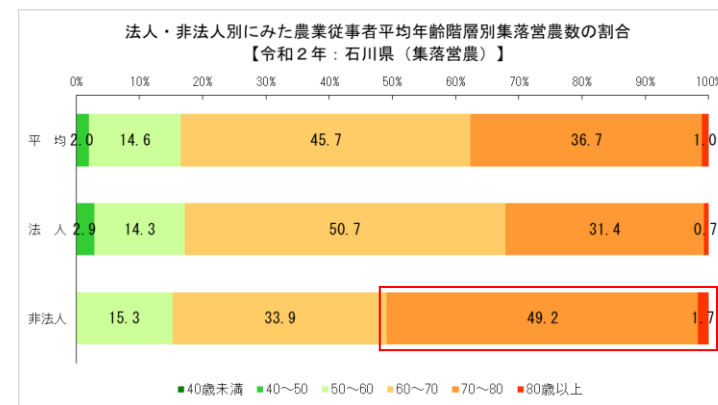
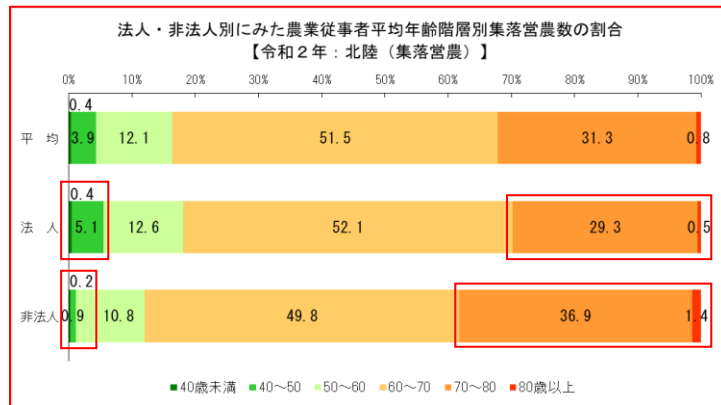
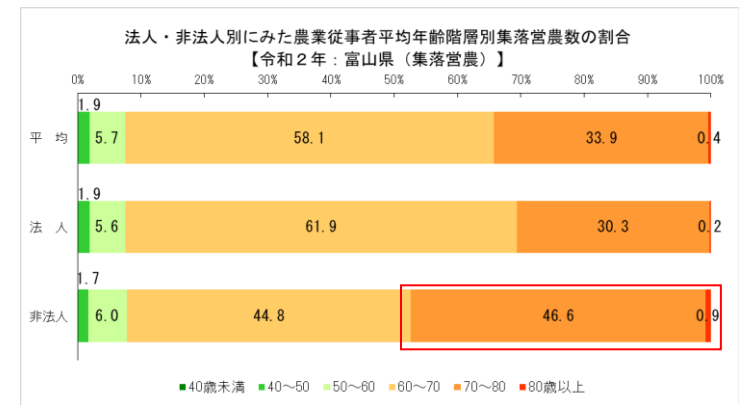
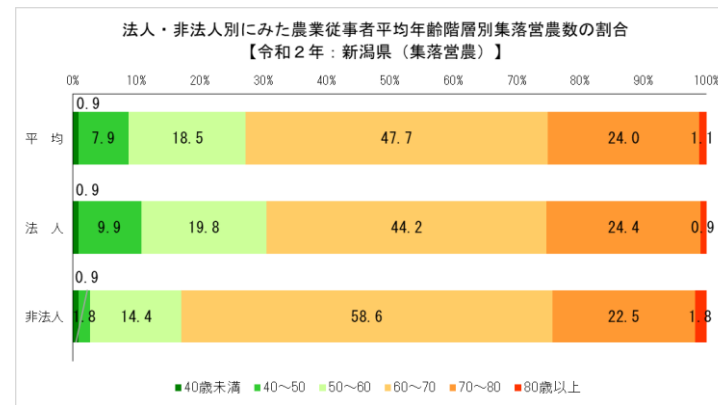
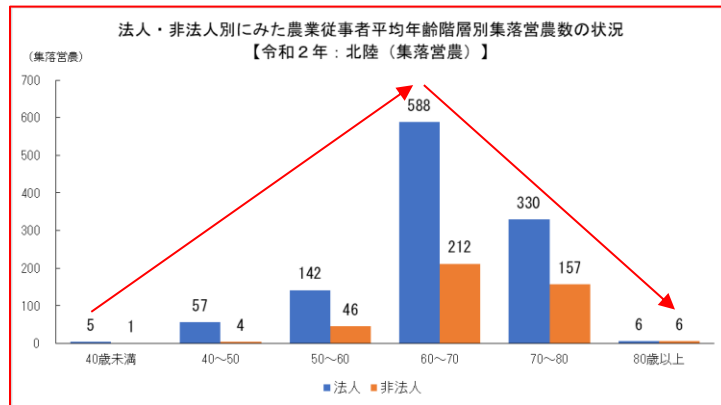


補2 法人・非法人別にみた分析 (1) 農業従事者の平均年齢階層別集落営農数の状況

北陸における令和2年農業従事者平均年齢階層別集落営農数を法人・非法人別にみると、法人、非法人とも60～70歳未満階層が最も多い山型になっている。

また、農業従事者平均年齢階層別集落営農数の割合をみると、50歳未満層では法人が6%、非法人が1%となっている一方、70歳以上の階層では法人は30%、非法人は38%となっており、相対的に非法人の方が高年齢階層の割合が高くなっている。

特に富山県と石川県では、非法人の70歳以上階層がそれぞれ約5割を占めている。

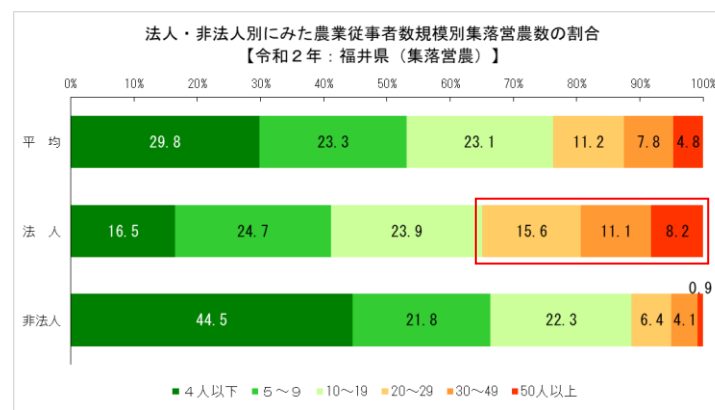
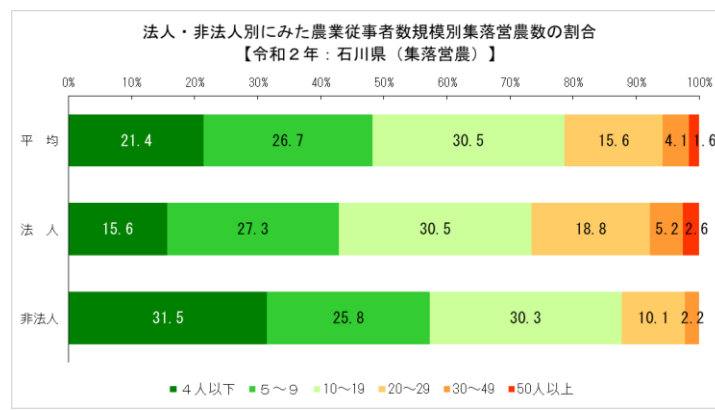
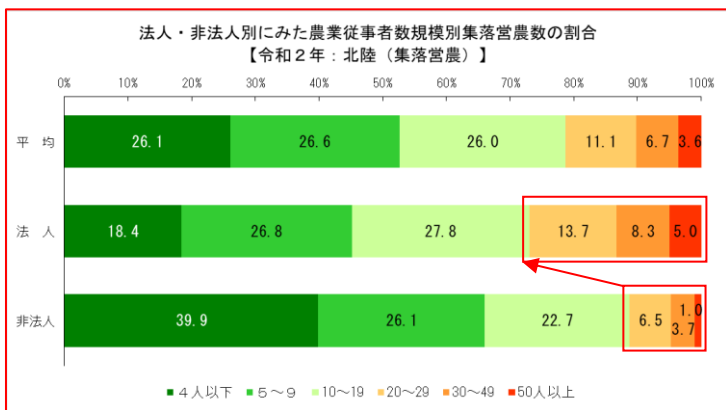
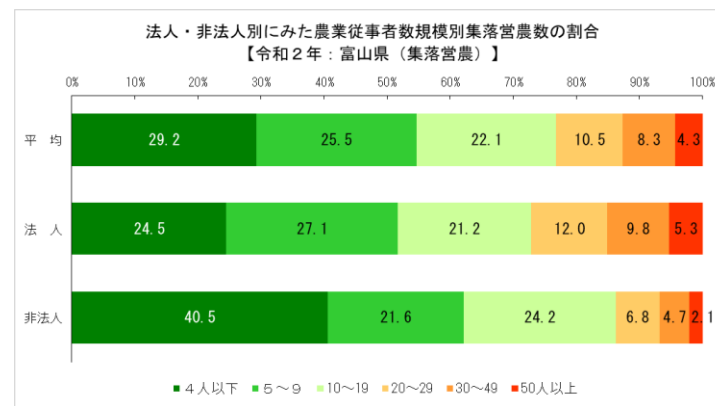
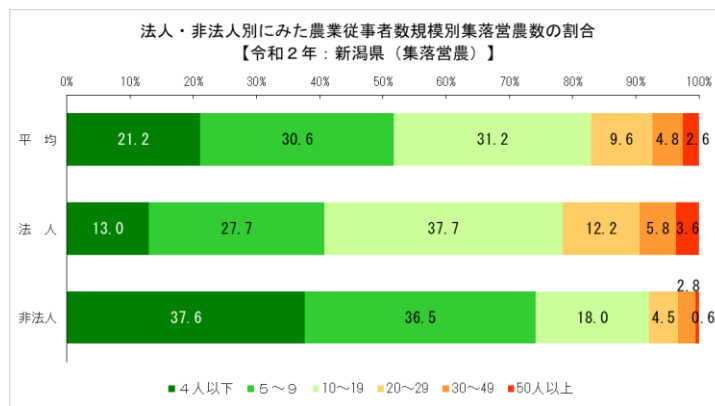
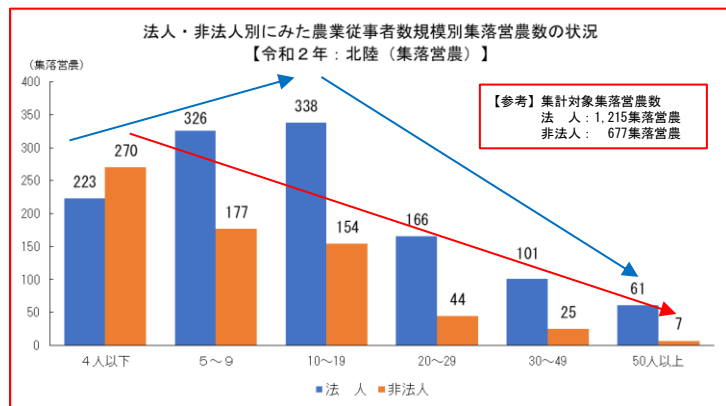


補2 法人・非法人別にみた分析 (2) 農業従事者数規模別集落営農数の状況

北陸における令和2年農業従事者数規模別集落営農数を法人・非法人別にみると、法人は10～19人階層が最も多い山型になっているが、非法人は上位階層ほど少なくなっている。

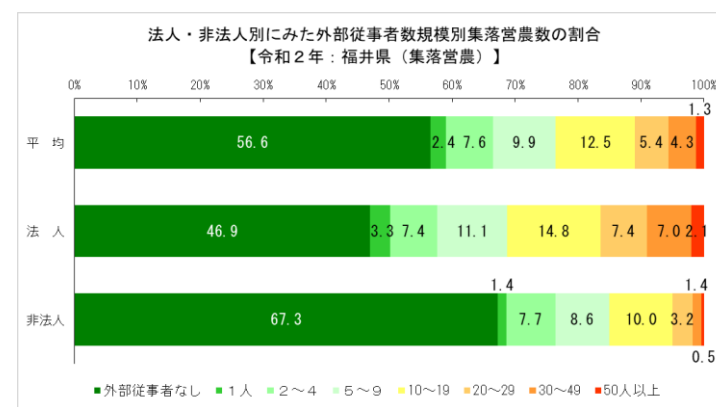
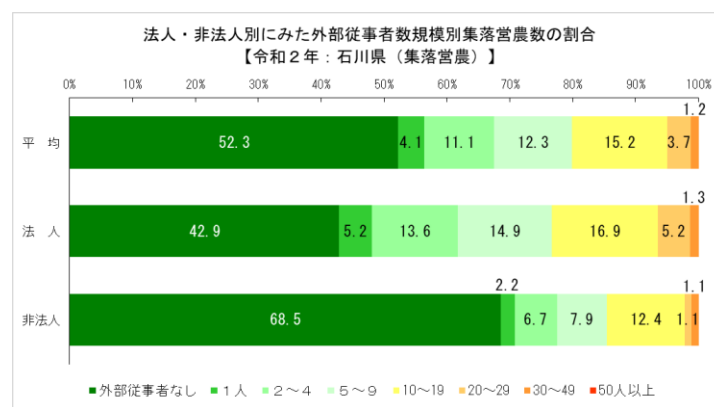
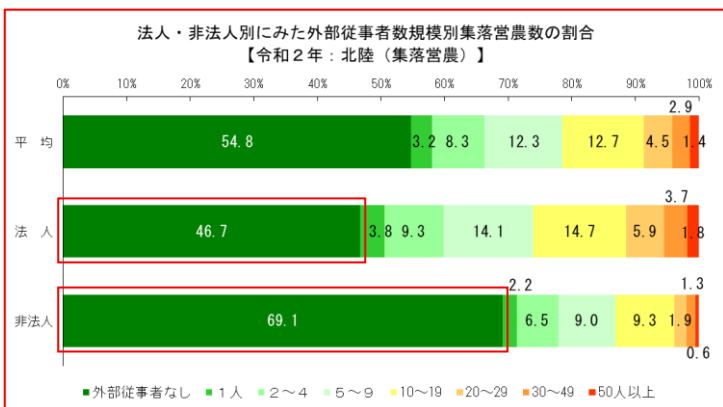
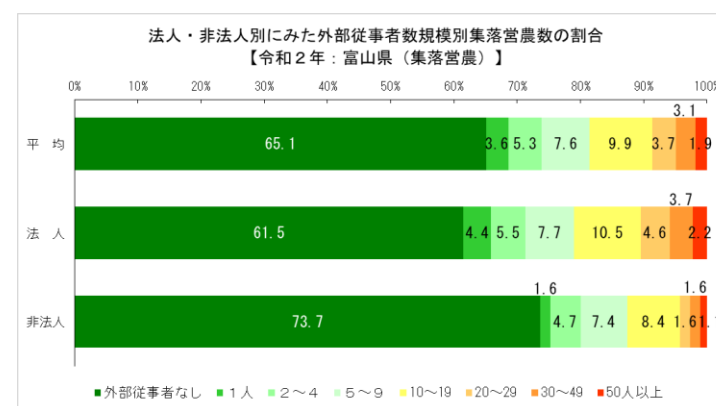
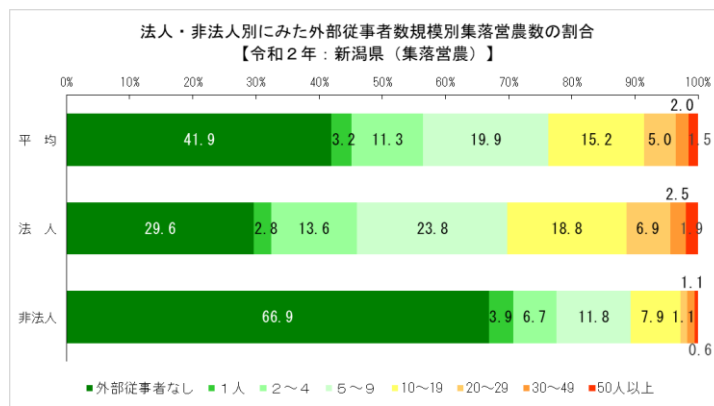
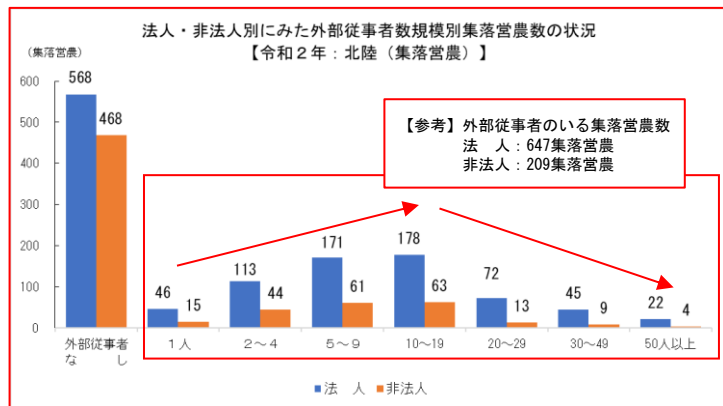
また、農業従事者数規模別集落営農数の割合をみると、20人以上の階層では非法人の11%に対し法人は27%と高い割合となっている。

特に福井県の法人は、他県より20人以上の階層の割合が高く、全体の3分の1を占めている。



補2 法人・非法人別にみた分析 (3) 外部従事者数規模別集落営農数の状況

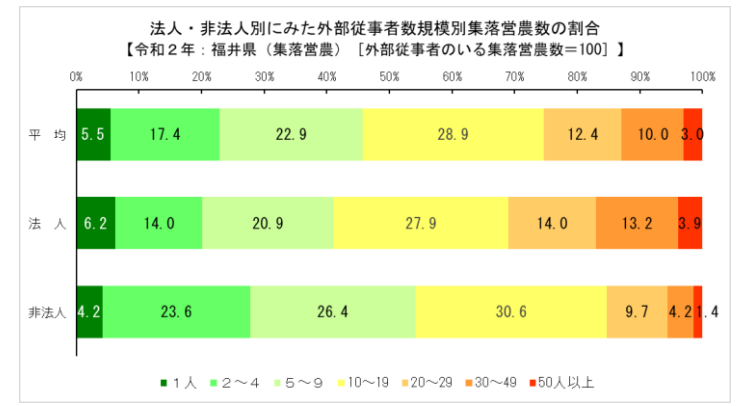
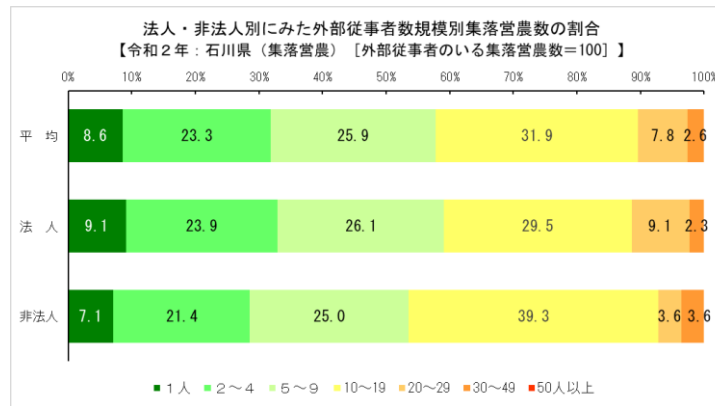
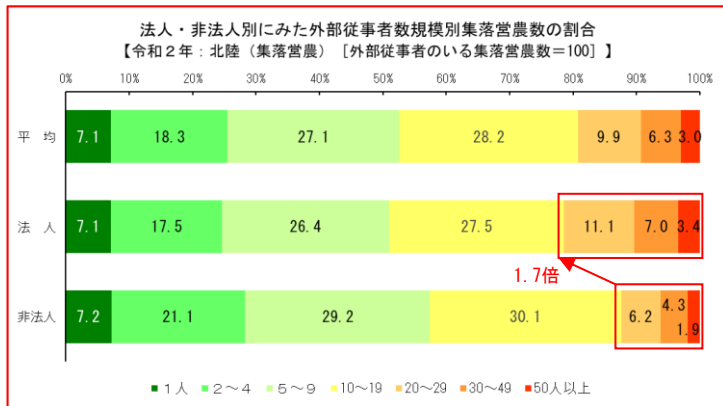
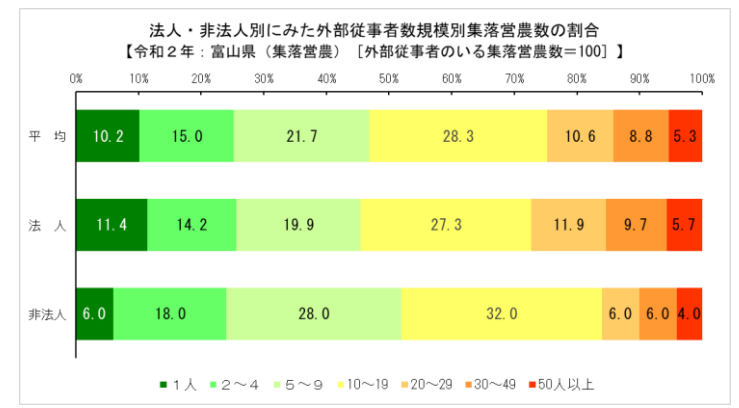
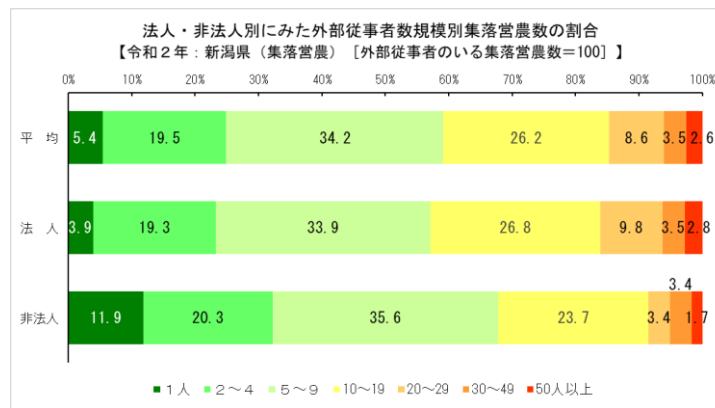
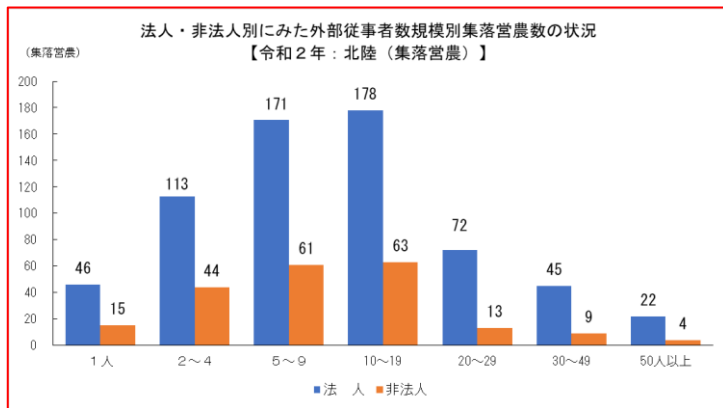
北陸における令和2年外部従事者数規模別集落営農数を法人・非法人別にみると、外部従事者が1人以上いる集落営農では法人、非法人とも10～19人階層が最も多い山型になっている。
また、外部従事者がいない割合をみると、非法人の7割に対し法人は5割以下となっている。



補2 法人・非法人別にみた分析

(4) 外部従事者数規模別集落営農数の状況 (外部従事者のいる集落営農=100)

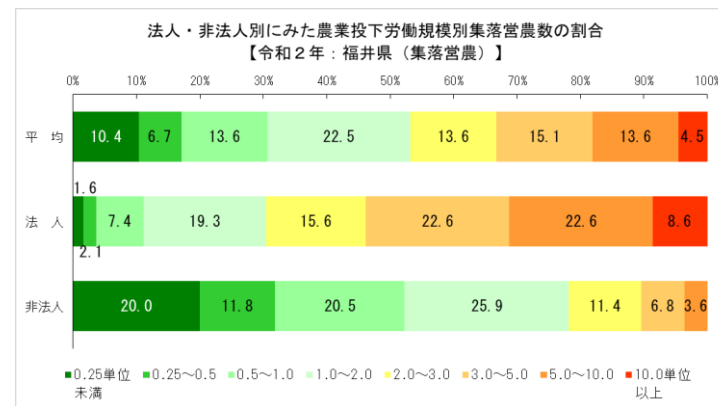
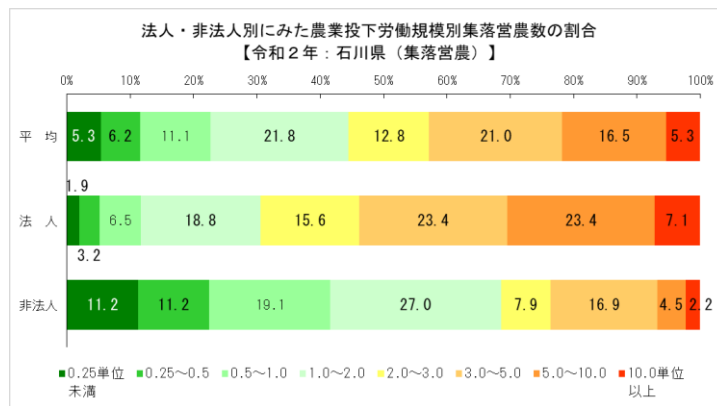
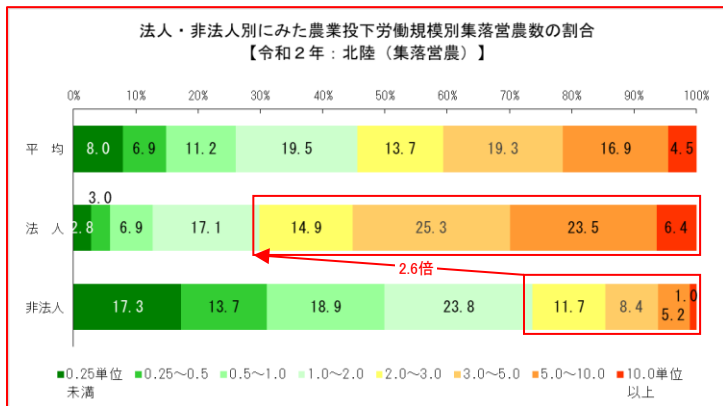
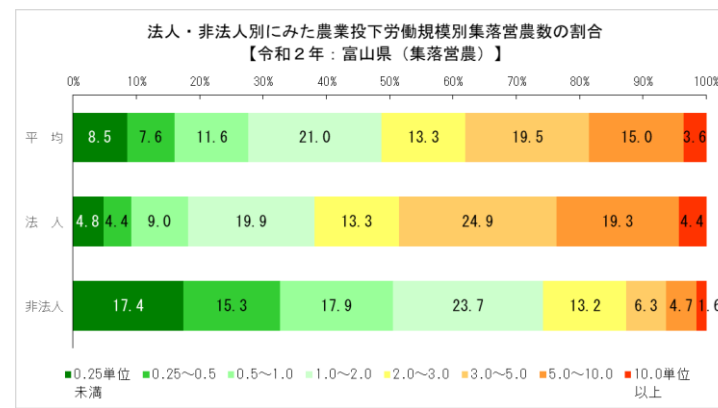
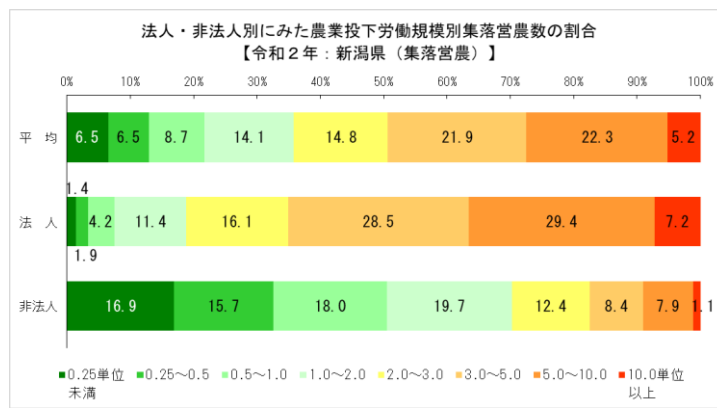
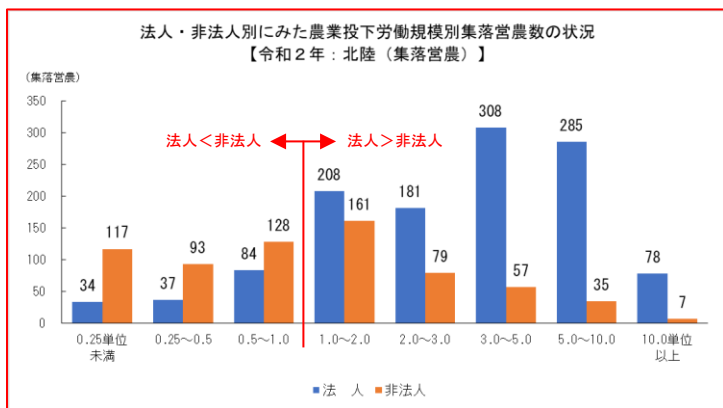
北陸における令和2年外部従事者数規模別集落営農数の割合（外部従事者のいる集落営農数=100）を法人・非法人別にみると、外部従事者が20人以上の各階層の割合はいずれも法人が非法人より高く、20人以上階層全体の割合は法人では2割を超え、非法人の1.7倍となっている。



補2 法人・非法人別にみた分析 (5) 農業投下労働規模別集落営農数の状況

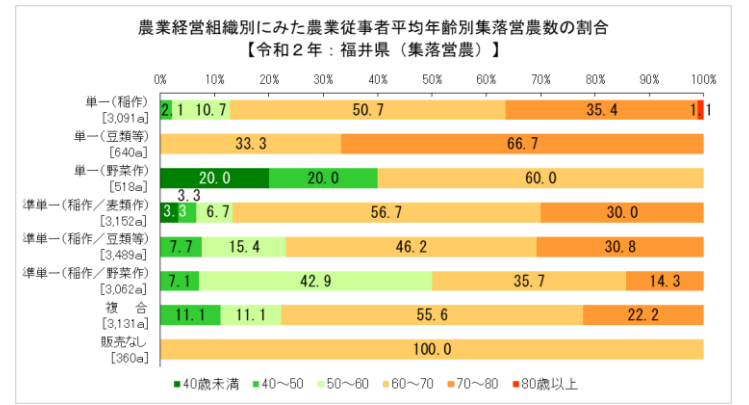
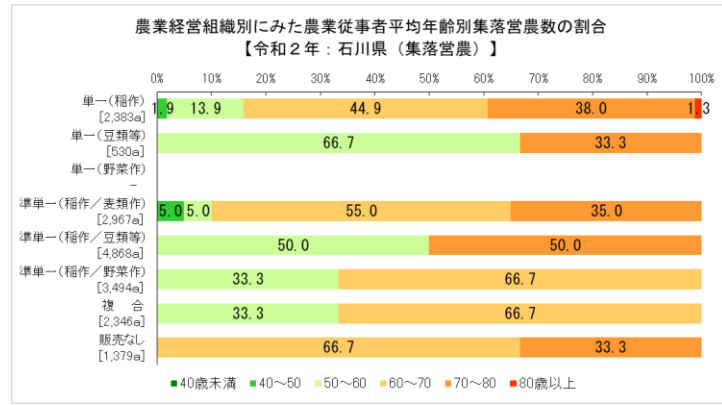
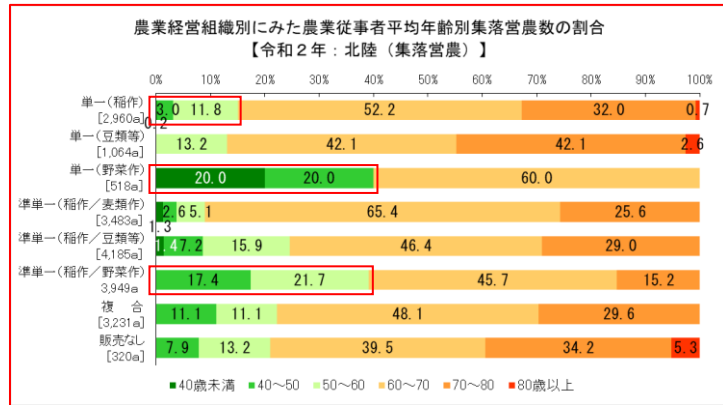
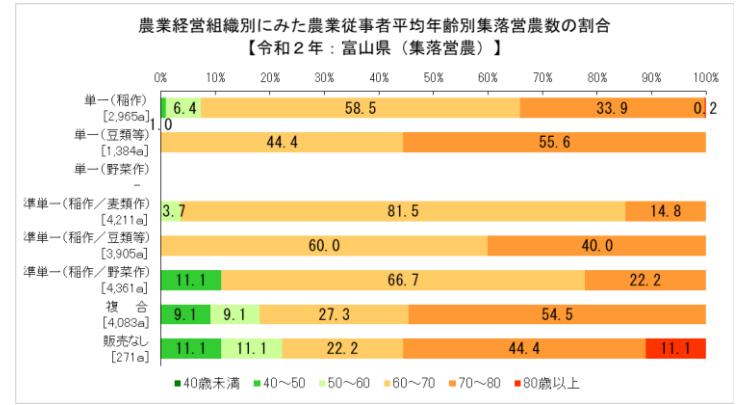
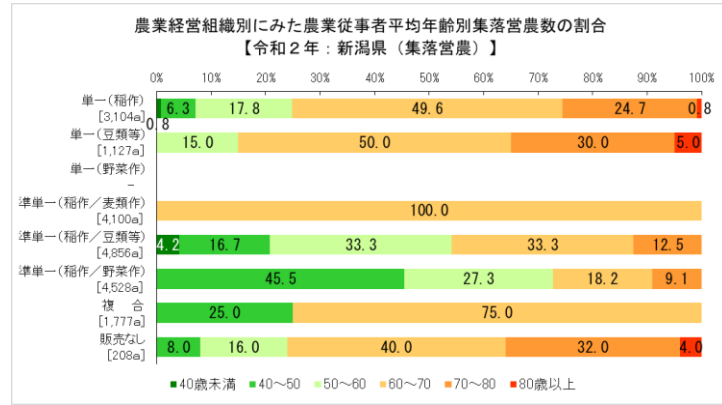
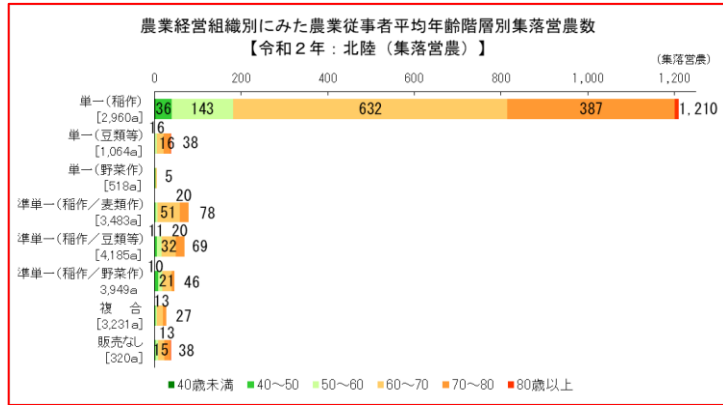
北陸における令和2年農業投下労働規模別集落営農数を法人・非法人別にみると、1.0単位未満の各階層では非法人が法人より多いが、1.0単位以上の各階層では法人が非法人より多くなっている。

また、農業投下労働規模別集落営農数の割合をみると、2.0単位以上の各階層ではいずれも法人が非法人より高く、2.0単位以上階層全体の割合は法人が7割を占め、非法人の2.6倍となっている。



補3 主な農業経営組織別にみた分析 (1) 農業従事者平均年齢階層別集落営農数の状況

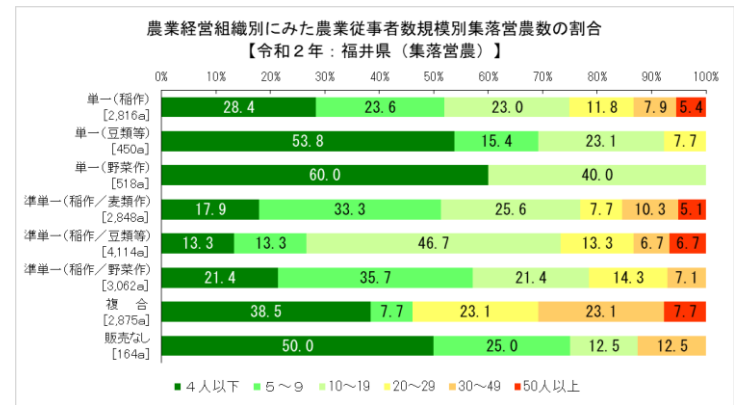
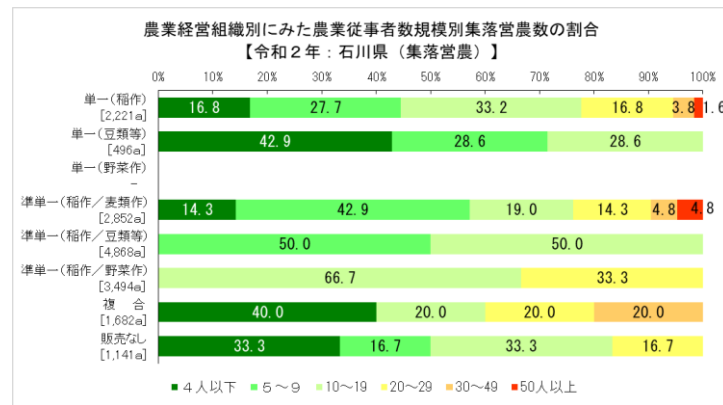
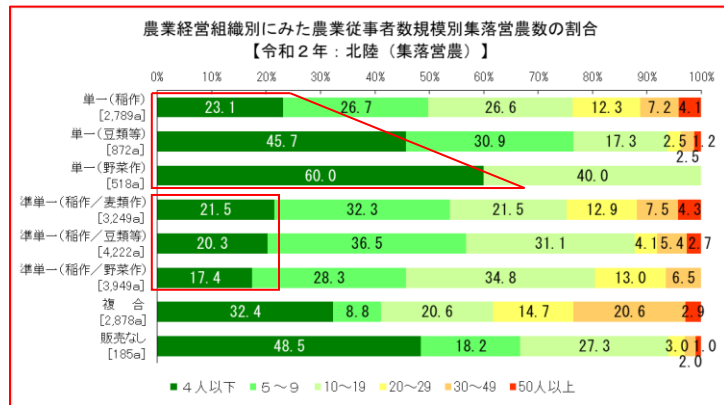
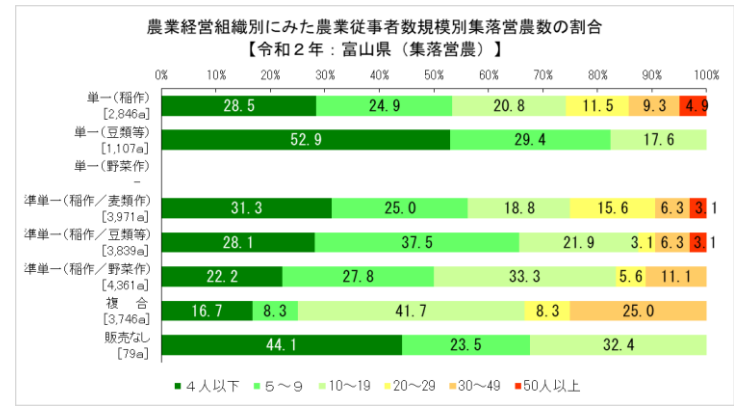
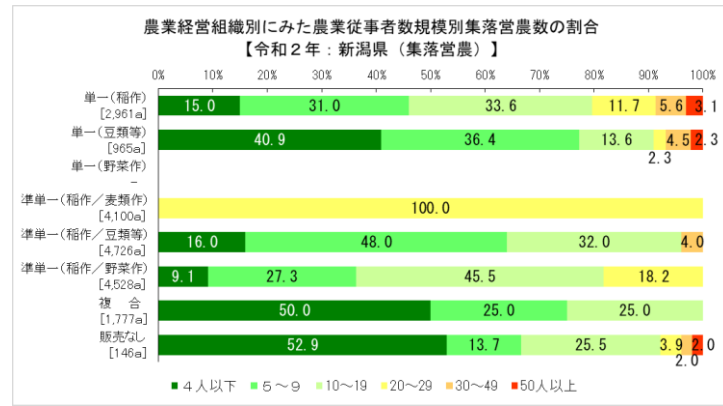
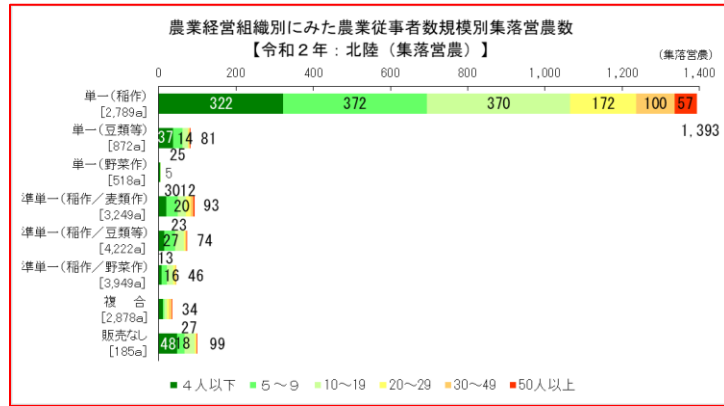
北陸における令和2年農業従事者平均年齢階層別集落営農数の割合を農業経営組織別にみると、稲作単一経営の集落営農での60歳未満階層の割合は2割に満たないが、野菜作単一経営の集落営農や稲作が主位で野菜作が2位の準単一複合経営の集落営農では同階層の割合は4割となっている。



※グラフ中の [] 内の数値は、農業経営組織別の1集落営農当たり経営耕地面積を表す（以下の各グラフにおいて同じ。）。
「豆類等」とは、雑穀・いも類・豆類を指す。また、「野菜作」は露地野菜と施設野菜を合わせたものである（以下の各グラフにおいて同じ。）。

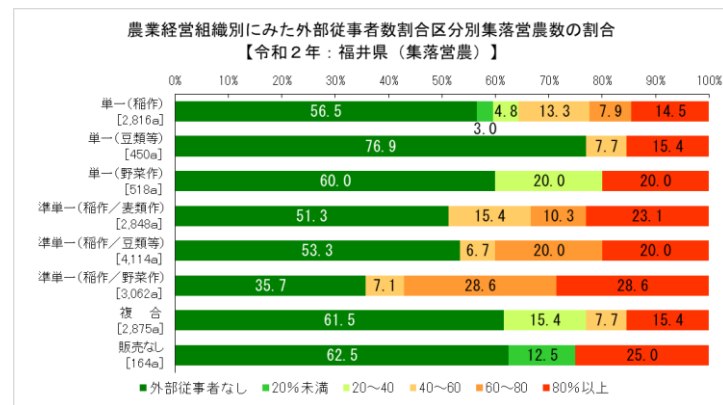
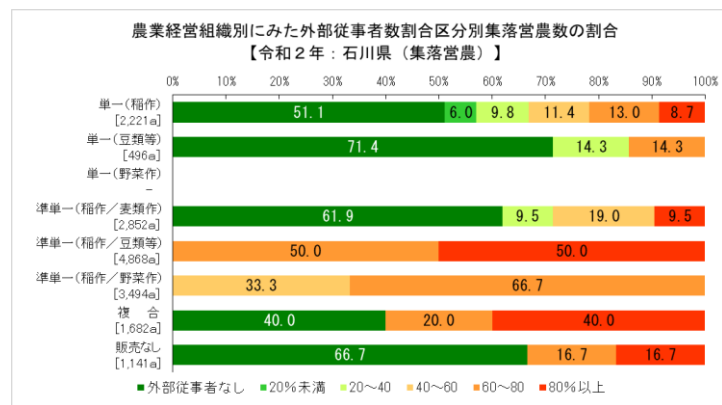
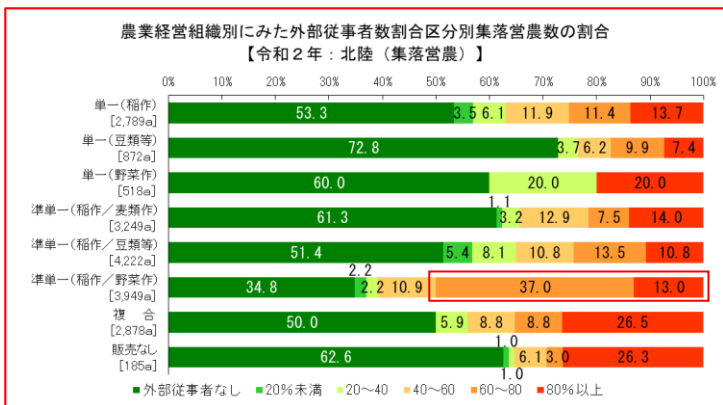
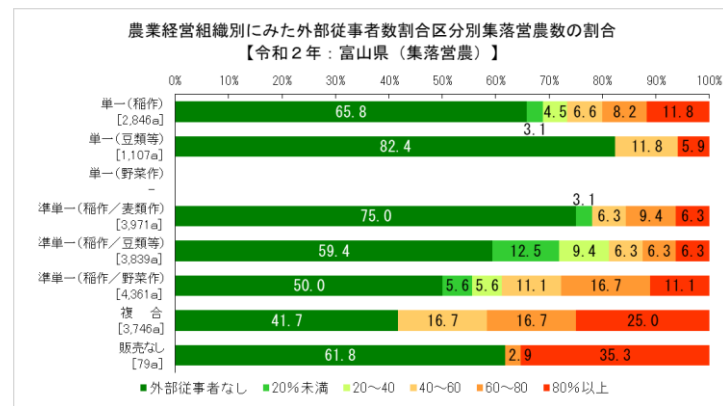
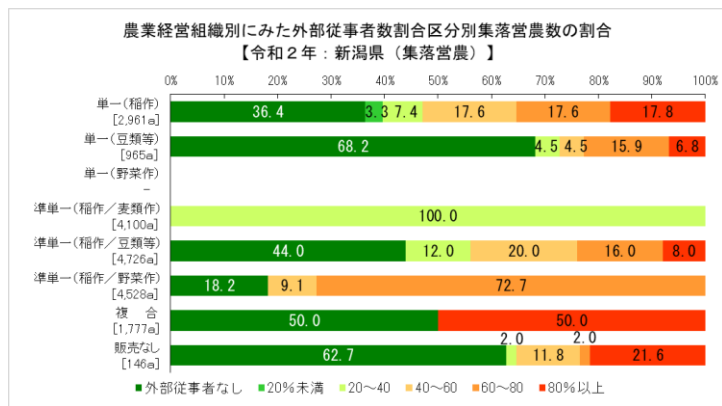
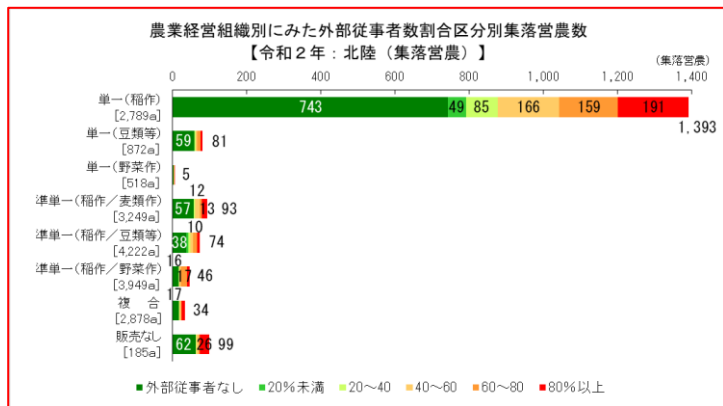
補3 主な農業経営組織別にみた分析 (2) 農業従事者数規模別集落営農数の状況

北陸における令和2年集落営農数を主な農業経営組織別にみると、稲作単一経営の集落営農が圧倒的に多い。主な農業経営組織別に農業従事者数規模別集落営農数の割合をみると、4人以下の階層では単一経営の集落営農の方が準単一複合経営の集落営農より高い傾向にある。



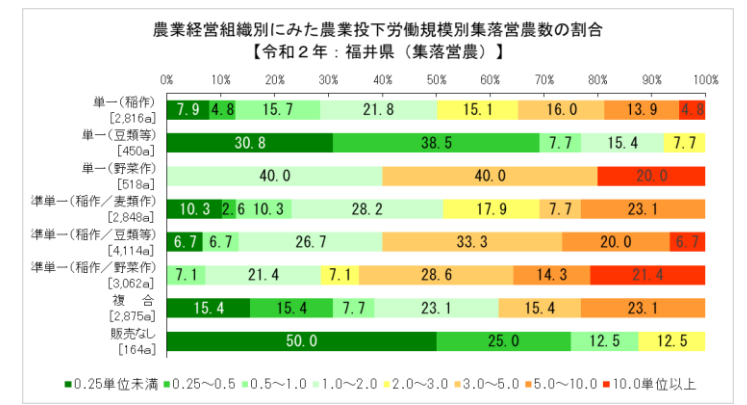
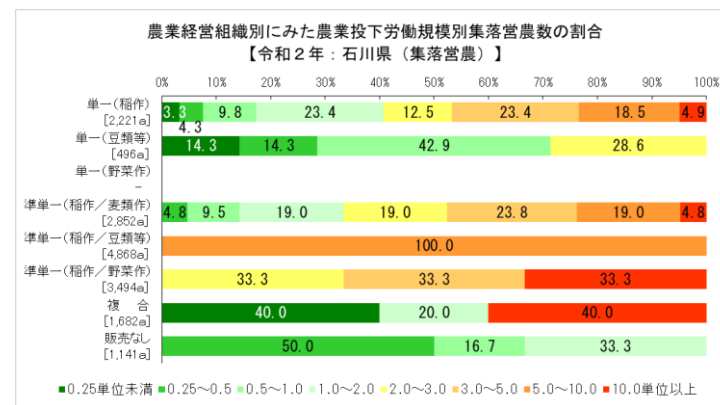
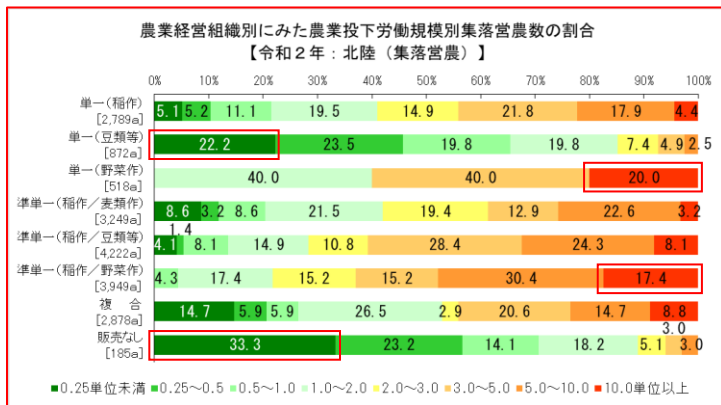
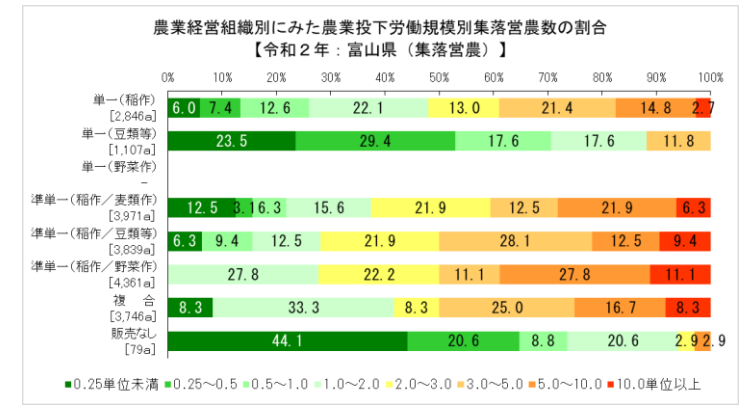
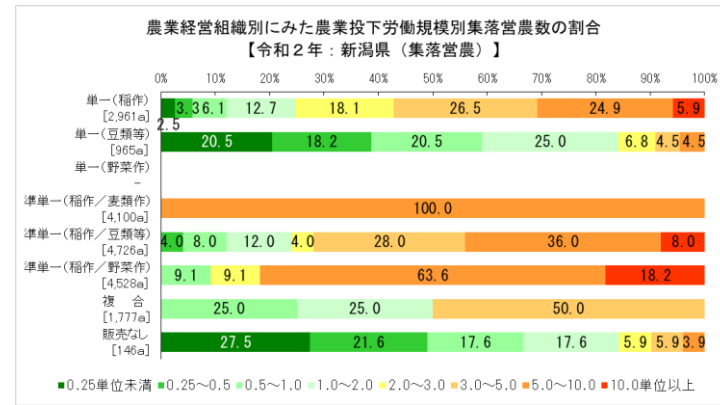
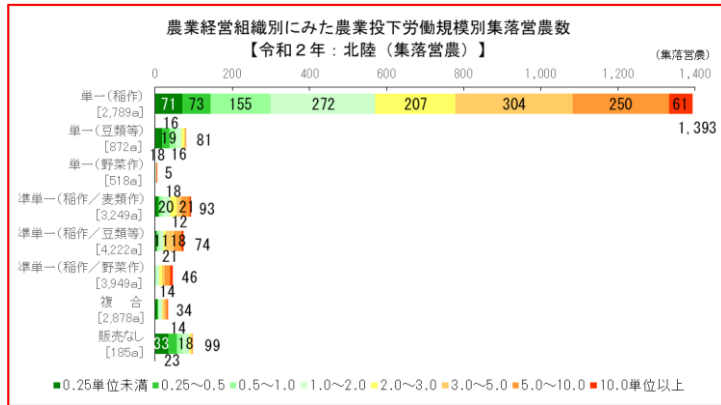
補3 主な農業経営組織別にみた分析 (3) 外部従事者割合区分別集落営農数の状況

北陸における令和2年集落営農の外部従事者割合区分別集落営農数の割合を主な農業経営組織別にみると、外部従事者なしの割合が5割以上を占めている集落営農が多いが、稲作が主位で野菜作が2位の準単一複合経営の集落営農ではその割合は3分の1となり、外部従事者割合が60%以上の集落営農が5割を占めている。



補3 主な農業経営組織別にみた分析 (4) 農業投下労働規模別集落営農数の状況

北陸における令和2年農業投下労働規模別集落営農数の割合を主な農業経営組織別にみると、豆類等の単一経営の集落営農や農産物の販売のない集落営農では0.25単位未満の割合が高い一方、野菜作の単一経営の集落営農や稲作が主位で野菜作が2位の準単一複合経営の集落営農では他の集落営農より10.0単位以上の割合が高くなっている。



資料：農林水産省統計部「集落営農実態調査及び農林業センサス」（組替集計） [調査票情報を用いて北陸農政局統計部が集計]

用語の解説等

集落営農

「集落営農実態調査」における集落営農とは、「集落」を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農を行う組織（農業用機械の所有のみを共同で行う取組及び栽培協定又は用排水の管理の合意のみの取組を除く。）をいう。

農業従事者（全体）（2頁参照）

農林業センサスにおける農業従事者とは異なり、同一経営体に属し農業に従事した経営主、世帯員、役員・構成員、常雇い及び臨時雇いをいう。

なお、農業と農業生産関連事業への従事日数があわせて60日未満の役員・構成員が一部含まれている。

内部従事者

農林業センサスにおける同一経営体に属し農業に従事した経営主、世帯員及び役員・構成員をいう。

経営主

農業経営の管理運営の中心となっている者をいい、生産品目や規模、請け負う農作業の決定、具体的な作業時期や作業体制、労働や資本の投入、資金調達といった経営全般を主宰する者をいう。

世帯員

原則として住居と生計を共にしている者をいう。調査日現在出稼ぎ等に出ていてその家になくても生計を共にしている者は含むが、通学や就職のため他出して生活している子弟、住み込みの雇人を除く。

役員・構成員

役員とは、会社等の組織経営における役員をいう。

構成員とは、集落営農組織や協業経営体における構成員をいう。

なお、役員会に出席するだけの者は含まない。

外部従事者

農林業センサスにおける同一経営体に属し農業に従事した常雇い及び臨時雇いをいう。

常雇い

あらかじめ、年間7か月以上の契約（口頭の契約でもよい。）で主に農業経営のために雇った人（期間を定めずに雇った人を含む。）をいう。

なお、年間7か月以上の契約で雇っている外国人技能実習生も含める。

臨時雇い

「常雇い」に該当しない日雇い、季節雇いなど農業経営のために一時的に雇った人のことをいい、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働）を含む。

なお、農作業を委託した場合の労働は含まない。

また、主に農業以外の事業のために雇った人が一時的に農業経営に従事した場合及び「常雇い」として7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。

経営耕地

調査期日（2月1日）現在で農業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。土地台帳の地目や面積に関係なく、実際の地目別の面積とした。

単一経営

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営をいう。

準単一複合経営

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営をいう。
なお、グラフにおいては、準単一（主位部門／2位部門）と表記した。

複合経営

農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が6割未満（販売のなかった集落営農を除く）の経営をいう。

農業投下労働単位（2頁参照）

農業投下労働単位とは、農業経営に投下された総労働量を標準化した値で比較するため、同一経営体に属する世帯員、経営主、役員・構成員、常雇い及び臨時雇い各者の農業投下労働日数（一部推計値）の合計値を225で除して算出したものであり、年間農業労働日数225日（1日8時間換算で年間1,800時間）を「1単位」として表している。

【参考】集計対象経営体数

「集落営農実態調査」と「農林業センサス」のマッチング経営体から畜産飼養経営体を除いた集計対象経営体数は以下のとおり。

平成22年	北陸計	1,633	／	2,089	(78%)
	新潟県	436	／	555	(79%)
	富山県	609	／	757	(80%)
	石川県	201	／	258	(78%)
	福井県	387	／	519	(75%)
平成27年	北陸計	1,834	／	2,373	(77%)
	新潟県	523	／	704	(74%)
	富山県	606	／	780	(78%)
	石川県	230	／	290	(79%)
	福井県	475	／	599	(79%)
令和2年	北陸計	1,892	／	2,368	(80%)
	新潟県	539	／	734	(73%)
	富山県	647	／	736	(88%)
	石川県	243	／	295	(82%)
	福井県	463	／	603	(77%)

集計対象経営体数／集落営農実態調査組織数（集計割合）